

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第43期) 至 平成16年3月31日

株式会社エンプラス
埼玉県川口市並木2丁目30番1号

(391-042)

第43期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エンプラス

目 次

頁

第43期 有価証券報告書

| | |
|---------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【沿革】 | 4 |
| 3 【事業の内容】 | 6 |
| 4 【関係会社の状況】 | 8 |
| 5 【従業員の状況】 | 9 |
| 第2 【事業の状況】 | 10 |
| 1 【業績等の概要】 | 10 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 12 |
| 3 【対処すべき課題】 | 13 |
| 4 【事業等のリスク】 | 13 |
| 5 【経営上の重要な契約等】 | 14 |
| 6 【研究開発活動】 | 14 |
| 7 【財政状態及び経営成績の分析】 | 16 |
| 第3 【設備の状況】 | 17 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 17 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 18 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 20 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 21 |
| 1 【株式等の状況】 | 21 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 24 |
| 3 【配当政策】 | 25 |
| 4 【株価の推移】 | 25 |
| 5 【役員の状況】 | 26 |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 | 31 |
| 第5 【経理の状況】 | 32 |
| 1 【連結財務諸表等】 | 33 |
| 2 【財務諸表等】 | 57 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 78 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 79 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 80 |

監査報告書

| | |
|---------------|----|
| 平成15年3月連結会計年度 | 81 |
| 平成16年3月連結会計年度 | 83 |
| 平成15年3月会計年度 | 85 |
| 平成16年3月会計年度 | 87 |

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成16年6月29日 |
| 【事業年度】 | 第43期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社エンプラス |
| 【英訳名】 | ENPLAS CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 杉 本 敏 昭 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県川口市並木2丁目30番1号 |
| 【電話番号】 | (048)253-3131(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 横 山 明 彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県川口市並木2丁目30番1号 |
| 【電話番号】 | (048)253-3131(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 横 山 明 彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期 |
|------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 |
| 売上高 (百万円) | 34,161 | 37,840 | 29,520 | 33,170 | 39,264 |
| 経常利益 (百万円) | 3,733 | 5,136 | 1,872 | 3,273 | 4,268 |
| 当期純利益 (百万円) | 2,017 | 2,108 | 321 | 1,781 | 2,503 |
| 純資産額 (百万円) | 36,630 | 39,564 | 40,029 | 40,834 | 42,310 |
| 総資産額 (百万円) | 46,679 | 45,363 | 44,309 | 45,920 | 48,617 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,799.93 | 1,892.50 | 1,914.84 | 1,953.12 | 2,026.11 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 101.47 | 101.27 | 15.40 | 82.97 | 117.38 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 78.5 | 87.2 | 90.3 | 88.9 | 87.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.2 | 5.6 | 0.8 | 4.4 | 6.0 |
| 株価収益率 (倍) | 61.10 | 28.14 | 227.27 | 31.40 | 30.58 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,183 | 5,069 | 5,158 | 4,810 | 4,566 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △2,185 | △5,127 | △3,820 | △3,433 | △4,102 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 4,249 | △3,391 | △315 | △318 | △365 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 16,808 | 13,747 | 14,877 | 15,673 | 15,413 |
| 従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人) | 1,387 (170) | 1,385 (280) | 1,331 (224) | 1,354 (198) | 1,401 (231) |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第42期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期 |
|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 |
| 売上高 (百万円) | 25,148 | 26,687 | 19,224 | 18,032 | 20,285 |
| 経常利益 (百万円) | 2,751 | 2,692 | 321 | 1,415 | 2,498 |
| 当期純利益 (又は当期純損失△) (百万円) | 1,501 | 1,086 | △422 | 687 | 1,408 |
| 資本金 (百万円) | 8,052 | 8,080 | 8,080 | 8,080 | 8,080 |
| 発行済株式総数 (株) | 20,351,897 | 20,906,097 | 20,906,097 | 20,906,097 | 20,906,097 |
| 純資産額 (百万円) | 31,715 | 34,296 | 33,499 | 33,816 | 34,972 |
| 総資産額 (百万円) | 38,237 | 37,945 | 36,520 | 36,703 | 38,587 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,558.37 | 1,640.48 | 1,602.39 | 1,617.08 | 1,672.23 |
| 1株当たり配当額 (円) | 20.00 | 20.00 | 10.00 | 15.00 | 22.00 |
| (内1株当たり 中間配当額) (円) | (10.00) | (10.00) | (5.00) | (7.50) | (10.00) |
| 1株当たり当期純利益 (又は1株当たり 当期純損失△) (円) | 75.51 | 52.16 | △20.23 | 30.65 | 64.96 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 82.9 | 90.4 | 91.7 | 92.1 | 90.63 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.4 | 3.3 | △1.2 | 2.0 | 4.09 |
| 株価収益率 (倍) | 82.11 | 54.64 | — | 84.99 | 55.26 |
| 配当性向 (%) | 26.49 | 38.50 | — | 48.90 | 33.87 |
| 従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人) | 406 (155) | 464 (164) | 403 (155) | 360 (114) | 359 (117) |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第39期の1株当たり配当額20円は、時価発行増資の株主還元を目的とした特別配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第41期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5 第41期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

6 第42期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2 【沿革】

昭和56年1月株式額面変更のために合併を行った事実上の存続会社である被合併会社(第一精工株式会社、額面金額500円)の設立年月日は昭和37年2月21日であり、合併会社(エンプラス株式会社、額面金額50円、昭和56年1月に合併と同時に第一精工株式会社に商号変更)の設立年月日は昭和3年12月1日であります。

合併会社は被合併会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎましたが合併会社は合併以前は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、以下の記述については被合併会社である旧第一精工株式会社(平成2年4月商号変更、現株式会社エンプラス)を実質上の存続会社として記載いたします。

| 年次 | 摘要 |
|----------|--|
| 昭和37年 2月 | プラスチックねじ及びリベットの製造販売、金型及び精密機構部品の製造及び加工を目的として、第一精工株式会社の商号により資本金100万円をもって東京都板橋区に昭和37年2月21日に設立。 |
| 昭和38年 3月 | 本店を東京都荒川区に移転。 |
| 昭和40年11月 | 埼玉県川口市並木に第一工場を設置、金型から成形までの一貫生産体制を確立。 |
| 昭和46年11月 | 本店を埼玉県川口市に移転。 |
| 昭和50年 5月 | シンガポールに100%出資の子会社エンプラス カンパニー, (シンガポール)プライベートリミテッド設立。 |
| 昭和55年 4月 | 米国ジョージア州に100%出資の子会社エンプラス(ユ-、エス、エイ.), インク. 設立。 |
| 昭和55年 4月 | 埼玉県川口市に基礎研究部門を分離独立し、100%出資の子会社株式会社第一精工研究所〔現、(株)エンプラス研究所〕設立。 |
| 昭和56年 1月 | 株式額面金額の変更を目的とし、エンプラス株式会社を形式上の存続会社として合併。合併と同時に商号を第一精工株式会社に変更。 |
| 昭和57年 7月 | 店頭銘柄として(社)日本証券業協会東京地区協会へ登録、株式を公開。 |
| 昭和59年 7月 | 栃木県矢板市に栃木工場完成。 |
| 昭和59年 9月 | 東京証券取引所市場第2部へ上場。 |
| 昭和61年 4月 | 埼玉県川口市に100%出資の子会社QMS株式会社設立。 |
| 昭和62年 8月 | 韓国城南市に合併会社愛信精工株式会社〔現、エンプラス(コーリア), インク.〕設立(現出資割合100%)。 |
| 昭和63年 6月 | 英国ミルトンキーネズ市に100%出資の子会社エンプラス(ユ-、ケイ.)リミテッド設立。 |
| 平成 2年 1月 | マレーシア国ジョホール州にエンプラス カンパニー, (シンガポール)プライベートリミテッドの100%出資(現出資割合は当社30%及びエンプラス カンパニー, (シンガポール)プライベートリミテッド70%)の子会社エンプラス プレシジョン(マレーシア)SDN. BHD. 設立。 |
| 平成 2年 3月 | 決算期を12月31日から3月31日に変更。 |
| 平成 2年 4月 | 商号を株式会社エンプラスに変更。 |
| 平成 2年 4月 | 埼玉県鳩ヶ谷市に100%出資の子会社株式会社エンプラステック設立。 |
| 平成 3年 8月 | 栃木県鹿沼市に100%出資の子会社株式会社エンプラス鹿沼設立。 |
| 平成 4年 1月 | 民生電子機器用プラスチックレンズの技術開発力強化を図るため、ノリタ光学株式会社〔現、(株)エンプラスオプティクス〕と資本参加を含む業務提携を実施。 |
| 平成 4年11月 | 本社ビルを現所在地に竣工。 |

| 年次 | 摘要 |
|----------|--|
| 平成 5年 8月 | 米国カリフォルニア州に100%出資の子会社エンプラステック(ユー. エス. エイ.), インク. [現、エンプラス テスコ, インク.] 設立。 |
| 平成 6年 7月 | ICソケット関連製品についてISO9001認証取得。 |
| 平成 6年12月 | マレーシア国ペナン州にエンプラス プレシジョン(マレーシア)SDN. BHD. 工場完成。 |
| 平成 7年 3月 | 埼玉県大宮市(現、さいたま市)に半導体機器事業部[現、(株)エンプラス半導体機器]の事業所を新設。 |
| 平成 7年 4月 | 韓国城南市にエンプラス(コーリア), インク. パーンイン・ソケット工場の稼働開始。 |
| 平成 7年 4月 | 米国ジョージア州にエンプラス(ユー. エス. エイ.), インク. 新工場完成。 |
| 平成 9年 3月 | タイ国アユタヤ県にエンプラス プレシジョン(タイランド)カンパニー, リミテッド設立。 |
| 平成 9年 6月 | 中国上海市にハイキャド システムズ アンド エンジニアリング社との合併による販売会社エンプラス ハイキャド インターナショナル トレーディング(シャンハイ)カンパニー, リミテッド設立。 |
| 平成 9年10月 | 100%出資子会社であるエンプラステック(ユー. エス. エイ.), インク. がICテスト及びパーンイン用ソケットの販売代理店であるテスコインターナショナル, インク. から営業権ならびに営業資産を譲り受け、社名をエンプラス テスコ, インク. に変更。 |
| 平成10年 3月 | 栃木工場成形品の製造についてISO9002認証取得。 |
| 平成10年 9月 | 台湾台中市に、ハイキャド システムズ アンド エンジニアリング社及びNiching社との合併による販売会社エンプラス HN テクノロジー コーポレーション設立。 |
| 平成10年12月 | エンプラス プレシジョン(マレーシア)SDN. BHD. ジョホールバル工場とペナン工場を統合し、ジョホールバルに新工場完成。 |
| 平成11年 4月 | ノリタ光学株式会社[現、(株)エンプラスオプティクス]を公開買付により子会社化。 |
| 平成11年 8月 | エンプラス ハイキャド インターナショナル トレーディング(シャンハイ)カンパニー, リミテッドがエンプラス ハイキャド エレクトロニック(シャンハイ)カンパニー, リミテッドに社名変更。 |
| 平成12年 3月 | 東京証券取引所市場第1部へ指定替え。 |
| 平成12年 5月 | ノリタ光学株式会社[現、(株)エンプラスオプティクス]を株式交換により完全子会社化。 |
| 平成12年 5月 | エンプラス ハイキャド エレクトロニック(シャンハイ)カンパニー, リミテッド. 中国上海市にエンジニアリングプラスチック精密機構部品製造工場を開設。 |
| 平成12年 6月 | 100%出資子会社である株式会社エンプラステックを吸収合併。 |
| 平成13年 4月 | ノリタ光学株式会社が株式会社エンプラスオプティクスに社名変更。 |
| 平成13年 7月 | オランダ国アムステルダムにエンプラス(ユー. エス. エイ.), インク. の支店としてエンプラス アムステルダム ブランチ開設。 |
| 平成14年 2月 | 中国香港に100%出資の子会社エンプラス(ホンコン)リミテッド設立。 |
| 平成14年 4月 | 半導体機器事業部を会社分割の方法で分社化、埼玉県さいたま市に100%出資の子会社株式会社エンプラス半導体機器設立。 |
| 平成15年 4月 | 液晶関連事業部を会社分割の方法で分社化、埼玉県さいたま市に100%出資の子会社株式会社エンプラス ディスプレイ デバイス設立。 |
| 平成15年 4月 | 栃木工場及び株式会社エンプラス鹿沼においてISO14001認証取得 |
| 平成15年 6月 | エンプラス カンパニー, (シンガポール)プライベートリミテッドがエンプラス ハイテックシンガポール プライベートリミテッドに社名変更 |
| 平成15年10月 | エンプラス アムステルダム ブランチを100%出資の子会社として現地法人化、エンプラス(ヨーロッパ) B.V. 設立。 |
| 平成16年 3月 | 株式会社エンプラスオプティクスにおいてISO14001認証取得 |

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社16社、関連会社1社で構成されており、主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造、加工ならびに販売を主業としている専門メーカーであります。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。なお、当社の事業の種類別セグメントは単一であります。以下の区分は当社グループにおける製品群を基にした事業部門に関連して記載しております。

電子機器事業関連

電子機器事業においては、主にOA・情報通信機器用機構製品、磁気・光記憶装置用機構製品等を製造・販売しております。

(主な関係会社)

- (国内製造) 株式会社エンプラス鹿沼
- (国内製造販売) QMS株式会社
- (海外製造販売) エンプラス ハイテック(シンガポール) プライベイトリミテッド
- エンプラス (ユー. エス. エイ.), インク.
- エンプラス プレシジョン (マレーシア) SDN. BHD.
- エンプラス プレシジョン (タイランド) カンパニー, リミテッド
- エンプラス ハイキャド エレクトロニック (シャンハイ) カンパニー, リミテッド

自動車機器事業関連

自動車機器事業においては、電装・キャブレター・エンジン周辺機器用機構製品を製造・販売しております。

(主な関係会社)

- (国内製造販売) QMS株式会社
- (海外製造販売) エンプラス ハイテック(シンガポール) プライベイトリミテッド
- エンプラス (ユー. エス. エイ.), インク.
- エンプラス プレシジョン (マレーシア) SDN. BHD.
- エンプラス プレシジョン (タイランド) カンパニー, リミテッド
- エンプラス ハイキャド エレクトロニック (シャンハイ) カンパニー, リミテッド

半導体機器事業関連

当事業においては、ICテスト用ソケットを製造しております。

(主な関係会社)

- (国内製造販売) 株式会社エンプラス半導体機器
- QMS株式会社
- (海外販売) エンプラス (コアリア), インク.
- エンプラス テスコ, インク.
- エンプラス ハイキャド エレクトロニック (シャンハイ) カンパニー, リミテッド
- エンプラスHNテクノロジーコーポレーション

液晶事業関連

液晶事業においては、LCDバックライトを製造・販売しております。

(主な関係会社)

- (国内製造販売) QMS株式会社
- 株式会社エンプラス ディスプレイ デバイス
- (海外製造販売) エンプラス ハイキャド エレクトロニック (シャンハイ) カンパニー, リミテッド

オプト事業関連

オプト事業においては光学製品を製造・販売しております。

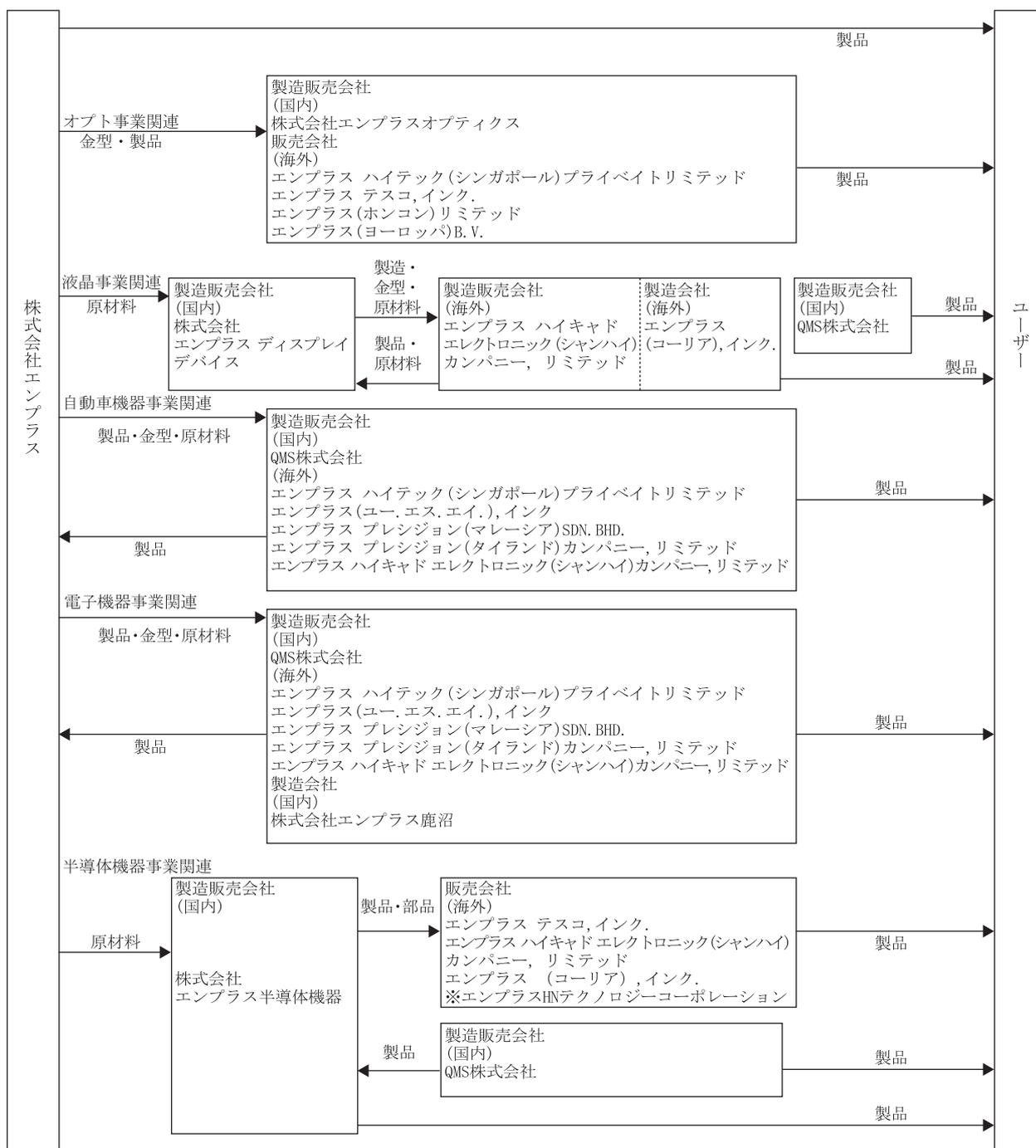
(主な関係会社)

- (国内製造販売) 株式会社エンプラス オプティクス
- (海外販売) エンプラス (ホンコン) リミテッド
- エンプラス テスコ, インク.
- エンプラス ハイテック(シンガポール) プライベイトリミテッド
- エンプラス ヨーロッパ B.V.

その他

(研究開発活動) 当社及び株式会社エンプラス研究所にて全事業分野にわたり研究開発を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 無印 連結子会社

※印 持分法適用関連会社

- 非連結子会社のエンプラス(アメリカ)インクは休眠会社であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 平成15年6月11日付でエンプラスカンパニー、(シンガポール)プライベートリミテッドは、エンプラスハイテック(シンガポール)プライベートリミテッドに社名を変更しております。
- 平成15年4月1日付で当社の液晶事業部門を会社分割により分社し、株式会社エンプラスディスプレイデバイスを設立し、また平成15年10月1日付で全額出資子会社エンプラス(ヨーロッパ)B.V.を設立し、両社とも当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 割合(%) | 関係内容 |
|--|------------------|-----------------------|---|-----------------|--|
| (連結子会社) エンブラス ハイテック(シン ガポール)プライベートリミテ ッド | シンガポール | 千シンガポールドル 3,000 | 電子機器事業、 自動車機器事 業、オプト事業 | 100 | 当社電子機器事業、自動車 機器事業関連製品の製造、 販売及びオプト事業関連製 品の販売をしている。役員 の兼任あり。 |
| エンブラス(ユー. エス. エ イ.), インク. | 米国ジョージア州 | 千米ドル 4,000 | 電子機器事業、 自動車機器事業 | 100 | 当社電子機器事業及び自動 車機器事業関連製品の製 造、販売をしている。役員 の兼任あり。 |
| 株式会社エンブラス研究所 | 埼玉県川口市 | 45 | 研究開発活動 | 100 | 当社製品の研究開発をして いる。当社から土地建物を 賃借している。資金援助、 役員の兼任あり。 |
| QMS株式会社 | 埼玉県川口市 | 50 | 電子機器事業、 自動車機器事 業、半導体機器 事業、液晶事業 | 100 | 当社電子機器事業、自動車 機器事業及び液晶事業関連 製品の製造、販売をしてい る。資金援助、役員の兼任 あり。 |
| エンブラス(コーリア), イン ク. | 韓国京畿道城南市 | 千ウォン 300,000 | 半導体機器事業 液晶事業 | 100 | 役員の兼任あり。 |
| 株式会社エンブラス鹿沼 (注)2 | 栃木県鹿沼市 | 100 | 電子機器事業 | 100 | 当社電子機器事業関連製品 の製造、販売をしている。 当社から工場土地建物を賃 借している。役員の兼任あ り。 |
| エンブラス プレシジョン (マレーシア)SDN. BHD. (注)3 | マレーシア ジョホールバル | 千マレーシアドル 4,000 | 電子機器事業、 自動車機器事業 | 100 (70) | 当社電子機器事業及び自動 車機器事業関連製品の製 造、販売をしている。役員 の兼任あり。 |
| エンブラス テスコ, インク. | 米国カリフォルニア州 | 千米ドル 2,000 | 半導体機器事業 オプト事業 | 100 | 当社オプト事業関連製品の 一部を販売している。 |
| エンブラス プレシジョン (タイランド)カンパニー, リミテッド | タイ国アユタヤ県 | 千タイバーツ 80,000 | 電子機器事業、 自動車機器事業 | 100 | 当社電子機器事業及び自動 車機器事業関連製品の製 造、販売をしている。役員 の兼任あり。 |
| 株式会社エンブラス オプティクス | 埼玉県さいたま市大宮 区 | 496 | オプト事業 | 100 | 当社オプト事業関連製品の 製造、販売をしている。役 員の兼任あり。 |
| エンブラス ハイキャド エレ クトロニック(シャンハイ)カン パニー, リミテッド (注)3 | 中国上海市 | 千元 9,113 | 電子機器事業、 自動車機器事 業、半導体機器 事業、液晶事業 | 72.7 (18.2) | 当社電子機器事業、自動車 機器事業関連製品の製造、 販売をしている。資金援 助、役員の兼任あり。 |
| エンブラス(ホンコン)リミテ ッド | 中国香港 | 千ホンコンドル 2,000 | オプト事業 | 100 | 当社オプト事業関連製品の 販売をしている。資金援 助、役員の兼任あり。 |
| 株式会社エンブラス半導体機器 | 埼玉県さいたま市大宮 区 | 310 | 半導体機器事業 | 100 | 当社から原材料を購入して いる。当社から生産用設 備、ソフトウェア、特許権 を賃借している。資金援 助、役員の兼任あり。 |
| 株式会社エンブラス ディスプ レイ デバイス | 埼玉県さいたま市大宮 区 | 310 | 液晶事業 | 100 | 当連結会計年度より親会社 株式会社エンブラスより分 社。当社から原材料を購入 している。資金援助、役員 の兼任あり。 |
| エンブラス ヨーロッパB.V. | オランダアムステルダ ム | 千ユーロ 500 | オプト事業 | 100 | 役員の兼任あり。 |
| (持分法適用関連会社) エンブラスHNテクノロジー コーポレーション | 台湾台中市 | 千ニュー台湾ドル 17,400 | 半導体機器事業 | 37.5 | — |
| (非連結子会社) エンブラス(アメリカ)インク | 米国ジョージア州 | 千米ドル 0 | 休眠中 | 100 | — |

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、当社グループにおける製品群を基にした事業部門の名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有の議決権の合計の割合で内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

| 事業部門等の名称 | 従業員数(人) |
|----------|------------|
| 電子機器事業 | 418(47) |
| 自動車機器事業 | 355(57) |
| 半導体機器事業 | 78(21) |
| 液晶事業 | 40(16) |
| オプト事業 | 230(64) |
| 研究開発 | 80(1) |
| 全社(共通) | 200(25) |
| 合計 | 1,401(231) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門等に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|----------|---------|-----------|------------|
| 359(117) | 36.3 | 10.0 | 5,851 |

- (注) 1 従業員数には、使用人兼務役員4名及び当社からの出向者114名は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が貿易赤字の急増から純輸出の下方修正が続く中、旺盛な機械設備の増加により横ばい圏に推移し、期待された IT 関連投資は本格的な回復には至りませんでした。また、欧州経済も景気の回復基調は続いているものの、ユーロ高の進行による企業マインドの悪化が懸念される等、先行き不安が強まる傾向が見られました。一方、中国市場を中心としたアジア経済が引き続き堅調を維持しましたものの、全般的には景気は先行きに対する不安感を払拭できないまま推移致しました。また、国内経済は輸出と旺盛なデジタル関連需要に支えられ、設備投資が急増し、消費の回復も顕著であり、雇用環境にも改善の兆しが見え始めました。当電子部品業界におきましても、引き続き携帯電話、DVD、デジタルスチールカメラ等、一部製品需要が好調に推移し、半導体の需要の好転もみられましたが、全般的には最終製品需要は破行色の高い展開となりました。

このような環境下、各事業分野とも経営基本方針に則り、積極的に事業展開を図り、当社グループの連結売上高につきましては、デジタル家電市場の世界的拡大、急速に世界市場に普及したカメラ付携帯電話を牽引役とした携帯電話市場の伸張、液晶関連市場の安定拡大にも支えられ、オプト事業関連および液晶事業関連を中心として、各事業分野ともに堅調な展開を図ることができ、当連結会計年度の連結売上高は前年度比 18.4% 増の 39,264 百万円となりました。

損益面では、生産体制の再構築のさらなる推進により、低コスト、短納期化を益々促進し、急激な増産対応による製造原価の経費増、生産設備投資の集中による償却負担増および年度末にかけての更なる円高の進行による為替差損を吸収して、営業利益は前年度比 38.4% 増の 4,479 百万円、経常利益は前年度比の 30.4% 増の 4,268 百万円となりました。また、特別損失に固定資産の除却損等を計上致しましたが、連結当期純利益は前年度比 40.5% 増の 2,503 百万円となりました。

各事業部門別の業績は以下のとおりであります。

電子機器事業は、高精度ギヤを核にギヤのデファクト・スタンダード化を目指し、技術優位性を活かした提案型営業戦略を積極的に推進しております。当連結会計年度においても、さらに顧客満足度を高めるためのギヤ・ソリューション・ビジネスの継続と高機能提案、ギヤ・トレインの推進を積極的に図っており、グローバル戦略顧客への特化と集中と選択による事業再構築を進めておりますが、年末にかけて一部プリンター関連市場の生産調整が見受けられ、当連結会計年度の売上高は 9,903 百万円と前年度比 3.4% の減収となりました。

自動車機器事業は、グローバルに市場展開を図り、高精度ギヤを核としたグローバル・マーケティングの積極展開を図っており、欧米系自動車部品メーカーへの浸透に注力しております。当連結会計年度に入り、国内での需要回復傾向が見られたものの、国内外で日系自動車部品メーカーの一部に在庫調整の動きが続き、積極的な適地受注、適地生産に努めましたが、当連結会計年度の売上高は 6,118 百万円と前年度比 8.5% の減収となりました。

半導体機器事業は、半導体市況の振幅が激しい中、多品種少量生産技術を確立し、短納期、低コスト化を図ってまいりました。当連結会計年度におきましては、半導体需要の好調や PC 市場の更新投資による需要改善により、市場に明るさが見受けられました。当社グループでは新規開発品を市場に積極投入するとともに、多品種少量生産に対応する生産技術システムの更なる効率化により、先端技術に優位性を持つ、PC 以外のマーケットへも積極的に営業展開し、また新規プロジェクトの獲得を目指して競争力を高めましたが、バーン・イン・ソケット市場に回復の兆しがなく、当連結会計年度の売上高は 4,717 百万円と前年度比 12.8% の減収となりました。

液晶関連事業は、当社固有の技術優位性のある高品位の導光版の開発に成功し、デファクト・スタンダード化を強力に推進しております。小型パネルにおいては携帯端末(モバイル)、デジタルカメラ、デジタル・ビデオ・ムービー等が拡大の傾向をたどりましたが、当社グループで主力のノート PC は、ユニット・ビジネスからの完全撤退を指向し、また大型パネル用の標準導光版は安定生産技術を確立し、需要も好調に推移しました。当社の液晶関連事業は平成 15 年 4 月 1 日より分社し、分社経営体制の確立を最優先課題として取り組み、液晶用標準導光版の世界標準を目指して単品販売に特化し、販売の拡大にも注力した結果、当連結会計年度の売上高は前年度比 51.8% 増の 3,939 百万円となりました。

オプト事業は、光学設計技術、超精密金型加工技術および超微細加工技術を駆使して光ピックアップ向けマイクロオプティクス市場の拡大に対応しており、OPU 事業分野において DVD 機器への納入実績を拡大しております。AIS 事業分野でもカメラ付携帯電話市場の世界的需要増加により大幅な成長を記録しました。また連結対象子会社の株式会社エンブラスオプティクスも主力のプロジェクト用テレビ用レンズ・ユニットが薄型の高級機種を中心に安定的に推移し、円高による売上低下はありましたが、当連結会計年度の売上高は前年度比 77.5% 増の 14,584 百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

オプト事業および液晶関連事業の売上が伸張したことに加え、生産体制の再構築のさらなる推進等による原価低減効果により、売上高は 26,027 百万円（前年度比 12.8%増）、営業利益 2,638 百万円（前年度比 49.9%増）の増収増益となりました。

②北米

日系自動車部品メーカーの一部に在庫調整の動きが続いた影響で、自動車機器事業の売上が減少したことに加え、半導体事業も売上が減少した結果、売上高は 4,557 百万円（前年度比 9.5%減）、営業利益 108 百万円（前年度比 72.6%減）の減収減益となりました。

③アジア

カメラ付携帯電話市場の需要増加による AIS 事業分野および、光ピックアップ・アップ向けマイクロオプティクス市場の拡大により、オプト事業が大幅な売上貢献した結果、売上高は 8,679 百万円（前年度比 71.8%増）、営業利益 698 百万円（前年度比 16.9%増）の増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、15,413 百万円となり、前連結会計年度より 260 百万円減少致しました。各キャッシュ・フローの状況およびその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は 4,566 百万円であり、税金等調整前当期純利益の増加によるキャッシュ・フローの増加はありましたが、売上債権の大幅増加もあり、前年度比 243 百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が大幅に増加したことにより、前年度比 668 百万円の支出増となり、合計で 4,102 百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前年度比 47 百万円の支出増となり、合計 365 百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（千円） | 前年同期比（%） |
|----------------|------------|----------|
| 電子機器事業 | 10,876,736 | 98.0 |
| 自動車機器事業 | 6,705,500 | 91.5 |
| 半導体機器事業 | 4,231,428 | 87.2 |
| 液晶関連事業 | 3,954,867 | 152.4 |
| オプト事業 | 14,322,534 | 172.3 |
| 合計 | 40,091,066 | 117.3 |

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高（千円） | 前年同期比（%） | 受注残高（千円） | 前年同期比（%） |
|----------------|------------|----------|-----------|----------|
| 電子機器事業 | 9,874,685 | 95.2 | 646,245 | 95.7 |
| 自動車機器事業 | 6,179,019 | 92.0 | 497,736 | 113.7 |
| 半導体機器事業 | 4,977,560 | 90.8 | 748,173 | 153.3 |
| 液晶関連事業 | 4,437,423 | 165.2 | 867,083 | 235.1 |
| オプト事業 | 14,872,834 | 178.3 | 1,281,311 | 129.0 |
| 合計 | 40,341,523 | 120.0 | 4,040,550 | 136.4 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（千円） | 前年同期比（%） |
|----------------|------------|----------|
| 電子機器事業 | 9,903,631 | 96.6 |
| 自動車機器事業 | 6,118,919 | 91.5 |
| 半導体機器事業 | 4,717,523 | 87.2 |
| 液晶関連事業 | 3,939,191 | 151.8 |
| オプト事業 | 14,584,735 | 177.5 |
| 合計 | 39,264,000 | 118.4 |

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期のおわが国経済は、海外景気の堅調を背景にした輸出拡大に加え、旺盛なデジタル関連需要も価格低下による需要の拡大も見込まれ、生産も再加速の公算が強く、設備投資も堅調な推移が続き、雇用改善を通じて消費も底堅い推移を予想しております。当社グループを取り巻く環境は、中長期的には情報通信関連を中心に好調な需要が見込まれますが、当面は中国市場の拡大と国内景気の回復を予想するものの、米国市場の景気後退への不安も払拭できず、実体経済は予断の許されない状況が続くと予想されます。

当社グループでは、世界市場のニーズにお応えできる新規事業の開発とオプトプランクス分野を始めとした高付加価値事業の拡大に対し、引き続き経営資源を積極的に投入するとともに、当社をはじめとして当社グループ全体で事業再編の推進、新規事業の構築、グループ会社の経営体質強化、グループとしてのシナジー効果の最大化に向けた諸施策を鋭意推進してまいります。

経済全般が国際化、ボーダーレス化する中で、世界的な規模で進む企業間競争下、各事業分野にわたって、先進かつ先端的な技術開発に注力するとともに、経営と執行の分離を一段と推進して機動的な意思決定を可能とし、予測不能な事象にも迅速に対応できる危機管理を徹底し、コーポレート・ガバナンス機能の充実をはかってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動について影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、主に以下のようなものがあります。なお、記載のリスク事項は、当該有価証券報告書提出日の平成16年6月29日現在において判断したものであります。

(1) 為替レートの変動リスク

当社グループの平成15年3月期及び平成16年3月期における連結売上高に占める海外売上高の割合は、それぞれ44.8%及び45.1%となっており海外売上高の割合が高いため、為替レートの変動による影響を強く受けてきております。そのため当社グループでは、為替変動リスクを最小化する目的で為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、為替レートの急激な変動が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) たな卸資産のリスク

当社グループ保有の製品・仕掛品・原材料の、たな卸資産の評価方法は、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の項に記載の通り、当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法を採用、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。また金型については、個別法による原価法を採用しております。当該たな卸資産について今後、製品のライフサイクルの短縮による非流動化や陳腐化、価格競争の激化により市場価値が大幅に下落した場合は、当該たな卸資産を評価減または廃棄処理することが予想され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害等によるリスク

当社グループは震災や火災、前連結会計年度に発生したSARS等の伝染病、電力供給不足等、予期しない事象を想定して、生産能力の影響度合いを最小限に止めるべく、「総合リスク対策委員会」でリスク対応策を鋭意検討しておりますが、これを完全に防止または軽減できる保証はなく、これらの事象が生じた場合は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、エンジニアリングプラスチックで培った精密加工技術と精密メカニクス設計技術を基盤に半導体テスト関連の微細電気接触技術や、オプトデバイス・液晶関連分野の超精密・超微細加工技術と光学設計技術・光束誘導技術等を加えることで、あらゆる分野の高精度・高機能部品&製品の先行的ニーズの具現化に努力しております。また、加工対象素材もエンジニアリングプラスチックからガラス、金属までを扱い、加工手段や製品領域の一層の拡大を図っております。

当連結会計年度は、電子・自動車機器事業分野ではオリジナルプラスチックギヤの開発研究を最重点課題とし継続推進しました。オプト事業分野では、屈折光学（非球面など）の回折光学（回折格子など）を複合したレーザ光学系向けの超微細・高精度オプティクスの量産技術開発と高解像画像センサー対応の高精度・高機能マイクロレンズの開発を重点推進してきました。液晶関連事業分野にあつては、光散乱伝送技術活用の高度化を図るべく、独自の大型高機能ライトガイドパネルの量産技術開発を重点推進してきました。半導体機器事業分野にあつては、微細接触型のバーン・イン・ソケットや、高周波対応のバーン・イン・ソケットの実用開発を推進するとともに、新規な周辺事業の開拓に取り組んできました。

加えて、当連結会計年度は、オプト事業の新規応用分野開拓と超微細加工技術応用の新分野開拓に向け専任部門を設け、新規オプティクスやバイオ分野関連の研究開発も重点推進しました。

当連結会計年度は、研究開発費として1,800百万円を支出しましたが、その主な活動は以下のとおりであります。

1. 電子機器事業・自動車機器事業

プリンターや複写機の高精細カラー画像の高解像度印刷転写と低騒音を実現する為、プラスチック歯形の研究を鋭意進めた結果、独自の低回転伝達誤差と低騒音を具現化するギヤの開発に成功しました。またこの間にCAEの実践活用精度を高め、試作レス実現につながるギヤ設計支援ソフトの独自開発を継続しております。

また、自動車関連用途を主体とした構造ギヤに関しては、引き続きCAEによる流動解析や構造解析と実験検証により高信頼設計技術の高度化に努めております。特に複合材を活用する上での最適金型構造、最適成形技術を予測可能な実用的CAEの開発に注力しております。

2. 半導体機器関連事業

微細化が進むCSP対応の0.5mmピッチソケットは、フィルム接触タイプに続き、スプリングピンタイプでわが社独自の小型・低作動力を備えたOTBソケットの実用化が成り、顧客から高い評価を頂いております。当連結会計年度はこのスプリングピンタイプで更に0.4mmピッチの開発に成功しました。

また、当連結会計年度は事業分野の拡大を図るべく、新規事業開拓専業部門を設置し用途開拓を進めるなかで、半導体製造前工程の評価技術関連の具体的な新事業の糸口としてプローブカード事業への中期的な着手を決めました。

3. 液晶関連事業

光散乱伝送技術をコアにした15.4インチサイズまでのノートPC用高輝度・薄型、高品位ライトガイドパネル（LGP）の量産技術を確立し、顧客からの評価も高く、現在ハイエンド向けPCの大半に搭載活用されております。

また、携帯電話やデジタルカメラといった小型液晶分野に関しても、TFTカラー搭載が一層進む中、得意の高品位化技術を駆使したLEDを光源とした超薄型・高輝度小型LGPの開発を進めております。

4. オプト事業

CD/DVD複合機の小型化ニーズ実現に、ピック・アップ光学系に2波長対応オプティクスが必須となり、非球面屈折光学と微細回折光学設計技術を駆使し、あわせて超精密金型技術と超精密成形生産システムを確立し、量産を実現しました。

また、携帯電話用エリアイメージセンサー向けマイクロレンズは、30万画素レベルのVGA対応の高性能2枚玉レンズ・ユニットの量産拡大を実現する中で、メガピクセル対応の高性能オールプラスチック型3枚玉レンズ・ユニットの開発に成功し、量産技術確立に注力しております。携帯電話用カメラの高解像化は今後も進み、3メガピクセルレベルがデジタルスチールカメラとの棲み分けラインとなることを予測し、更なる高性能レンズ・ユニットの開発を継続して進めております。また、ガラスオプティクスに関しては、CRTに代わる薄型リアプロジェクションTV要求に答えるべく、DLPや液晶等デバイス型プロジェクションTV向けの高輝度高精細レンズモジュールの開発を進め、今期、液晶型の開発に成功し、量産供給を開始しました。

5. 新事業関係

新事業開拓専業組織を作り、バイオ関係を中心に市場開拓を推進し、特にDNAの分離や解析等の技術に必要なアレイやキャピラリーチップ用プラスチックサブストレートの開発を進め、試作品の市場提供を積極的に行いました。

また、オプト事業の領域拡大を狙い技術の応用開拓を進め、光通信関連オプティクスや小型監視カメラシステム開発に具体的な成果を得ました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1. 財政状態

①当連結会計年度末の資産合計は48,617百万円であり、前年度末比2,697百万円増加しております。これは主に売上高増加により売掛金が2,399百万円増加した結果であります。

②当連結会計年度の負債合計は6,256百万円であり、前年度末比1,217百万円増加しております。これは主に未払法人税等が618百万円、買掛金が554百万円、それぞれ増加した結果であります。

③当連結会計年度末の資本合計は42,310百万円であり、前年度末比1,475百万円増加しております。これは主に利益剰余金が2,067百万円増加した結果であります。

2. 経営成績

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前年度比18.4%増の39,264百万円となりました。これはオプト事業および液晶関連事業の大幅伸張が主たる要因であります。なお、詳細は「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」の項に記載のとおりであります。

②売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加に伴い、前年度比20.1%増の12,111百万円となりました。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年度比11.5%増の7,631百万円となりました。これは新規オプティクスやバイオ分野関連の研究開発推進により、開発研究費が増加したことが主たる原因であります。

④営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益の増加に伴い、前年度比38.4%増の4,479百万円となりました。

⑤経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前年度比30.4%増の4,268百万円となりました。なお上記④営業利益4,479百万円と比較し210百万円減少しているのは、為替差損（営業外費用）計上主たる要因であります。

⑥当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前年度比40.5%増の2,503百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、中長期的に成長が期待される高付加価値事業および新規事業開発に重点を置き、併せて生産の合理化、省力化および製品の信頼性向上のために投資を行っており、当連結会計年度においては、5,004百万円の設備投資を実施しました。

なお、主な設備投資の内容は以下のとおりです。

オプト事業においては、カメラ付携帯電話用のエリア・イメージング・センサーレンズ等の大幅な増産に対応するため、栃木工場を中心として、2,296百万円の設備投資を実施しました。

電子機器、自動車機器事業においては、生産革新構築に向けての新鹿沼工場用地の取得、エンプラス（ユー・エス・エイ）、インク．のギヤテクノロジーセンターの建設、および株式会社エンプラス鹿沼の生産合理化、省力化を中心として、1,904百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業部門等 の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------|---------------------------|--------------|-------------|---------------|------------------------|---------|-----------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 栃木工場 (栃木県矢板市) | 電子機器事業、自動車機器事業、液晶事業、オプト事業 | 生産設備 | 1,534,811 | 1,307,007 | 411,963 (32,719.8) | 252,956 | 3,506,738 | 119 (80) |
| 川口事業所 (埼玉県川口市) | 電子機器事業、自動車機器事業 | 設計、販売、購買業務設備 | 900,645 | 46,186 | 376,173 (2,315.0) | 997,295 | 2,320,300 | 92 (22) |
| 本社 (埼玉県川口市) | 全社統括業務 | 統括、販売業務設備 | 1,192,676 | 210,203 | 1,463,289 (3,727.5) | 145,010 | 3,011,179 | 135 (17) |

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門等 の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------|----------------|---------------------------|--------------|-------------|---------------|---------------------|---------|---------|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| ㈱エンプラス研究所 | (埼玉県川口市) | 研究開発活動 | 素材、加工研究開発設備 | 30,080 | 92,806 | — | 23,270 | 146,157 | 28 (2) |
| QMS(株) | (埼玉県川口市) | 電子機器事業、自動車機器事業、半導体事業、液晶事業 | 設計、生産、販売業務設備 | 546,321 | 70,175 | 235,595 (884.2) | 42,786 | 894,878 | 48 (1) |
| ㈱エンプラス鹿沼 | (栃木県鹿沼市) | 電子機器事業 | 生産設備 | 63,073 | 282,838 | — (6,454.7) | 5,212 | 351,123 | 47 (22) |
| ㈱エンプラスオプティクス | 十日町工場(新潟県十日町市) | オプト事業 | 光学レンズの製造設備 | 205,723 | 460,963 | 95,020 (7,124.0) | 104,140 | 865,847 | 135 (12) |
| ㈱エンプラス半導体機器 | (埼玉県さいたま市大宮区) | 半導体機器事業 | 設計、販売、購買業務設備 | 8,368 | 108,359 | — | 249,565 | 366,292 | 53 (23) |
| ㈱エンプラスディスプレイデバイス | (埼玉県さいたま市大宮区) | 液晶事業 | 設計、販売、購買業務設備 | 16,910 | 115,844 | — | 108,014 | 240,770 | 35 (17) |

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門等 の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|---|---------------|-----------------------------|--------------|-----------------|-------------------|-----------------------|--------|-----------|-------------|
| | | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| エンブラス ハイテック(シンガポール)プライベートリミテッド | シンガポール | 電子機器事業、自動車機器事業、オプト事業 | 生産、販売業務設備 | 61,035 | 166,433 | — | 7,286 | 234,755 | 124 (2) |
| エンブラス(ユ. エス. エイ.), インク. | 米国ジョージア州 | 電子機器事業、自動車機器事業 | 生産、販売業務設備 | 763,036 | 161,763 | 142,100 (64,834.7) | 29,223 | 1,096,123 | 90 (19) |
| エンブラス(コーリア), インク. | 韓国京畿道城南市 | 半導体機器事業、液晶事業 | 販売業務設備 | 6,858 | 413 | 48,068 (387.03) | 976 | 56,317 | 2 (—) |
| エンブラス プレシジョン(マレーシア)SDN. BHD. (注)4 | マレーシアジョホールバル | 電子機器事業、自動車機器事業 | 生産、販売業務設備 | 18,539 | 158,440 | — (12,340.1) | 2,787 | 179,766 | 244 (8) |
| エンブラス テスコ, インク. | 米国カリフォルニア州 | 半導体機器事業、オプト事業 | 設計、販売業務設備 | — | 28,406 | — | 8,454 | 36,860 | 31 (—) |
| エンブラス プレシジョン(タイランド)カンパニー, リミテッド | タイ国アユタヤ県 | 電子機器事業、自動車機器事業 | 設計、生産、販売業務設備 | 157,626 | 146,567 | 84,835 (17,992.0) | 12,622 | 401,652 | 119 (—) |
| エンブラス ハイキヤド エレクトロニック(シャンハイ)カンパニー, リミテッド | 中国上海市 | 電子機器事業、自動車機器事業、半導体機器事業、液晶事業 | 生産、販売業務設備 | 16,390 | 127,493 | — | 30,158 | 174,041 | 79 (7) |
| エンブラス(ホンコン)リミテッド | 中国香港 | オプト事業 | 販売業務設備 | — | 20,599 | — | 2,921 | 23,521 | 4 (—) |
| エンブラス ヨーロッパ B.V. | オランダアムステルダム | オプト事業 | 販売業務設備 | — | 679 | — | 2,994 | 3,674 | 3 (—) |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

3 主要な設備を連結会社間で賃貸借している場合は、貸主側で記載する方法によっております。

4 エンブラス プレシジョン(マレーシア)SDN. BHD. の土地12,340.1㎡は連結会社以外から賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社および連結子会社の設備投資については、将来の事業展開を勘案し、長期的展望にたって生産設備の増強、研究開発投資および情報化投資などを策定しております。

設備投資計画は、原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては、グループ予算編成会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業部門等 の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び 完了予定年月 | | 完成後の 増加能力 |
|-------------|-----|--------------|-------|-------------|---------------|------------|----------------|------|--------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| | | | | 当社栃木 工場 | 栃木県矢 板市 | | オプト事 業 | 生産設備 | |

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 62,400,000 |
| 計 | 62,400,000 |

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 20,906,097 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第一部) | — |
| 計 | 20,906,097 | 同左 | — | — |

(注) 発行済株式は全て議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成11年6月21日 (注)1 | 2,000 | 20,331 | 3,052,000 | 8,037,950 | 3,052,000 | 9,395,455 |
| 平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)2 | 19 | 20,351 | 14,793 | 8,052,744 | 16,273 | 9,411,729 |
| 平成12年5月2日 (注)3 | 554 | 20,906 | 27,710 | 8,080,454 | 1,564,159 | 10,975,889 |

(注) 1 一般募集 2,000千株 発行価額 3,052円 資本組入額 1,526円

2 新株引受権付社債の権利行使による増加

3 ノリタ光学株式会社〔現、(株)エンプラスオプティクス〕を完全子会社とする株式交換実施に伴う新株発行 (交換比率 1 : 0.12)

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|--------|-------|--------|--------|------------|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | 外国法人等のうち個人 | 個人その他 | 計 | |
| 株主数(人) | 1 | 51 | 29 | 57 | 95 | 1 | 4,273 | 4,506 | — |
| 所有株式数(単元) | 15 | 95,674 | 1,625 | 19,341 | 43,646 | 50 | 48,548 | 208,849 | 21,197 |
| 所有株式数の割合(%) | 0.01 | 45.81 | 0.77 | 9.26 | 20.89 | 0.02 | 23.24 | 100.0 | — |

(注) 1 自己株式23,615株は「個人その他」に236単元及び「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ17単元及び40株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|--|-----------|------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 2,572 | 12.30 |
| 横田誠 | 埼玉県さいたま市南区南本町1-10-15 | 2,339 | 11.19 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 2,151 | 10.29 |
| 株式会社ヨコタ | 埼玉県さいたま市南区南本町1-10-15 | 1,840 | 8.80 |
| ザ チェース マンハツタンバンク エヌエイ ロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | ロンドン コールマンストリート ウールゲートハウス(東京都中央区日本橋兜町6-7) | 1,078 | 5.16 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1-1-5 | 901 | 4.31 |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1 | 709 | 3.39 |
| 大和生命保険株式会社 | 東京都千代田区内幸町1-1-7 | 658 | 3.14 |
| ビービーエイチ フォー ファイデリティー ジャパン スモールカンパニー フアード(常任代理人 株式会社東京三菱銀行) | マサチューセッツ州 ボストン ウォーターストリート40(東京都千代田区丸の内2-7-1) | 455 | 2.17 |
| 第一生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町1-13-1 | 387 | 1.85 |
| 計 | — | 13,096 | 62.64 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 23,600 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 20,861,300 | 208,613 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 21,197 | — | — |
| 発行済株式総数 | 20,906,097 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 208,613 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権の数17個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式及び証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15株及び40株含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|--------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株エンプラス | 埼玉県川口市並木 2—30—1 | 23,600 | — | 23,600 | 0.11 |
| 計 | — | 23,600 | — | 23,600 | 0.11 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---------------------------------|-----------|---------------|
| 定時株主総会での決議の状況 (平成15年6月27日決議) | 1,000,000 | 3,500,000,000 |
| 前決議期間における取得自己株式 | — | — |
| 残存授權株式の総数及び価額の総額 | 1,000,000 | 3,500,000,000 |
| 未行使割合(%) | 100.0 | 100.0 |

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数に対する割合は、4.78%であります。

2 経済情勢や株価等の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が100%となっております。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

| 区分 | 株式数(株) |
|---------|--------|
| 保有自己株式数 | 20,400 |

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

| 区分 | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-------------|-------|--------|----------|
| 自己株式取得に係る決議 | — | — | — |

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに、当連結会計年度及び今後の連結業績見通し等を勘案し、株主の皆様に対し、適正な利益配分を行うことを基本方針にしており、連結ベースの配当性向20%を目安として配当の決定を行っております。当連結会計年度の配当につきましては、当連結会計年度の業績を前提として、今後の激変が予想される事業環境に対応できる流動性を確保するため、期末配当金は12円（通期配当金22円）と致します。内部留保しております資金は、経営基本方針に則り、今後の事業展開を踏まえた中長期的な展望に立ち、研究開発投資、情報化投資及び新事業創出のためのM&A資金などに積極的に振り向けるとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

なお、第43期中間配当についての取締役会決議は平成15年10月31日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 |
| 最高(円) | 6,360 | 7,080 | 3,590 | 3,950 | 3,820 |
| 最低(円) | 3,110 | 2,175 | 1,875 | 2,415 | 2,565 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成15年10月 | 11月 | 12月 | 平成16年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 3,820 | 3,680 | 3,530 | 3,690 | 3,400 | 3,600 |
| 最低(円) | 3,250 | 3,100 | 3,190 | 3,200 | 2,835 | 3,240 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------------|--------------------------------------|---------|--------------|--|--|---------------|
| 取締役 名誉会長 | — | 横 田 誠 | 昭和6年11月10日生 | 昭和30年 4月 昭和36年 4月 昭和37年 2月 平成 8年10月 平成11年 6月 平成11年 8月 平成11年 8月 平成12年 6月 平成14年 4月 | 株式会社コバル光機製作所(現、 日本電産コバル株式会社)入社 個人営業を開始 第一精工株式会社(現、株式会社 エンプラス)設立、代表取締役社 長 QMS株式会社代表取締役社長 QMS株式会社代表取締役会長(兼) 代表取締役社長 当社代表取締役会長 ノリタ光学株式会社(現、株式会 社エンプラスオプティクス)代表 取締役会長 QMS株式会社代表取締役会長 当社取締役名誉会長に就任、現在 に至る | 2,339.7 |
| 代表取締役 社長 | — | 杉 本 敏 昭 | 昭和18年1月1日生 | 昭和42年 4月 昭和55年 4月 平成 6年10月 平成 7年 6月 平成 9年 6月 平成10年 4月 平成14年 4月 平成16年 4月 | 理研合成樹脂株式会社(現、昭和 高分子株式会社)入社 当社入社 バックライト事業部長 取締役 株式会社エンプラス研究所代表取 締役社長 当社技術本部長 常務取締役 技術本部長(兼)品質保証本部長 代表取締役社長に就任、現在に至 る | 4.2 |
| 常務取締役 | 品質保証、IT 推進、生産、資 材、協力会社管 理担当 | 江 崎 一 彦 | 昭和22年12月18日生 | 昭和45年 4月 昭和55年 6月 平成 6年 4月 平成10年 4月 平成10年 6月 平成14年 4月 平成14年 9月 平成16年 4月 | 保土谷化学工業株式会社入社 当社入社 技術本部技術部長 品質保証本部長 取締役 常務取締役に就任、現在に至る 新事業開発本部長(兼)生産、資 材・協力会社管理担当 品質保証、IT推進、生産、資 材、協力会社管理担当に就任、現 在に至る | 2.0 |
| 常務取締役 | 財務担当(兼)E AC室長 | 横 山 明 彦 | 昭和21年10月23日生 | 昭和44年 4月 昭和51年 2月 平成 8年 4月 平成 8年 7月 平成 9年 4月 平成 9年 6月 平成11年 4月 平成12年 4月 平成14年 4月 平成16年 4月 | 株式会社埼玉銀行(現、株式会社 埼玉りそな銀行)入行 当社入社 エンプラス(ユー・エス・エ イ。), インク、代表取締役社長 エンプラス(ユー・ケイ。)リミテ ッド代表取締役社長 財務部長(兼)欧米担当 取締役 財務本部長(兼)ETM推進室長 内部監査室長 常務取締役に就任、現在に至る EAC室(エグゼクティブアドバ イザリーアンドコンプライアンス 室)室長に就任、現在に至る 財務担当に就任、現在に至る | 13.0 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------|---|---------|-------------|--|--|---------------|
| 常務取締役 | プラスチックオプティクス、新事業担当(兼)エンプラス(ヨーロッパ) B.V. 代表取締役社長 | 嵐 田 隆 夫 | 昭和28年3月10日生 | 昭和53年 4月 昭和60年 8月 平成10年 4月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成14年 9月 平成16年 4月 | 広重産業株式会社入社 当社入社 オプトデバイス事業部長 執行役員 取締役 オプト事業本部長(兼)New P AGEプロジェクトリーダー 常務取締役に就任、現在に至る プラスチックオプティクス、新事業担当(兼)エンプラス(ヨーロッパ) B.V. 代表取締役社長に就任、現在に至る | 0.5 |
| 取締役 | 執行役員 エンブラ事業部長(兼)エンプラス(ユー. エス. エイ.), インク. 代表取締役社長(兼)エンプラス ハイ キャド エレクトロニック(シ ヤンハイ)カンパニー, リミテ ッド代表取締役社長 | 横 田 大 輔 | 昭和42年11月4日生 | 平成 5年 8月 平成12年 4月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成15年12月 平成16年 4月 | 当社入社 エンプラス(ユー. エス. エイ.), インク. 代表取締役社長に就任、現在に至る 当社執行役員、自動車機器事業部長(兼)欧米担当 当社取締役に就任、現在に至る エンプラス ハイキャド エレクトロニック(シヤンハイ)カンパニー, リミテッド代表取締役社長に就任、現在に至る エンブラ事業部長に就任、現在に至る | 26.0 |
| 取締役 | 総務・人事担当 | 富 山 俊 一 | 昭和31年1月21日生 | 昭和53年 4月 平成 6年 2月 平成 9年 4月 平成10年 4月 平成10年 6月 平成11年 4月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成16年 4月 | 明治乳業株式会社入社 当社入社 人事部長 人事総務部長 取締役に就任、現在に至る 総務本部長(兼)経営企画室長 経営企画管理室長(兼)人事総務本部長 人事総務本部長 総務・人事担当に就任、現在に至る | 5.2 |
| 取締役 | 執行役員 デジタルオプティクス事業部長 | 平 塚 和 宏 | 昭和27年8月3日生 | 昭和53年10月 平成10年 4月 平成12年 4月 平成12年 6月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成16年 4月 | 当社入社 半導体機器事業部長 エンブラ事業本部エンブラ事業副本部長 取締役に就任、現在に至る エンブラ事業本部長 執行役員に就任、現在に至る エンブラ事業本部長(兼)中国担当 デジタルオプティクス事業部長に就任、現在に至る | 1.7 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--|---------|-------------|---|---------------|
| 取締役 | 執行役員 東南アジア担当 (兼)エンプラス ハイテック(シン ガポール)プ ライベイトリミ テッド代表取締 役(兼)エンプラ スプレジジョン (マレーシ ア)SDN. BHD. 代 表取締役社長 (兼)エンプラス プレジジョン (タイランド)カ ンパニー, リミ テッド代表取締 役社長 | 岡 田 強 | 昭和18年1月24日生 | 昭和47年 1月 当社入社 平成 7年 4月 技術管理部長 平成12年 4月 エンプラ事業本部東南アジア担当 平成14年 4月 執行役員に就任、現在に至る 平成14年 6月 エンプラス カンパニー, (シン ガポール)プライベートリミテ ッド(現、エンプラス ハイテック (シンガポール)プライベートリミ テッド)代表取締役社長(兼)エン プラス プレジジョン(マレーシ ア)SDN. BHD. 代表取締役社長(兼) エンプラス プレジジョン(タイ ランド)カンパニー, リミテッド 代表取締役社長に就任、現在に至 る 平成16年 4月 東南アジア担当に就任、現在に至 る 平成16年 6月 当社取締役に就任、現在に至る | 16.5 |
| 取締役 | 経営企画、中期 経営計画推進、 I R担当 | 酒 井 崇 | 昭和30年6月6日生 | 昭和53年 4月 日本勧業角丸証券株式会社(現、 みずほインベスターズ証券株式会 社)入社 平成11年 1月 当社入社 平成12年 4月 財務部長(兼)経営企画室経営企画 部長 平成14年 4月 執行役員に就任、現在に至る 財務本部長 平成16年 4月 経営企画、中期経営計画推進、 I R担当に就任、現在に至る 平成16年 6月 取締役に就任、現在に至る | 2.0 |
| 常勤監査役 | — | 吉 井 猛 | 昭和13年8月2日生 | 昭和38年 4月 不動化学工業株式会社(現、フド ー株式会社)入社 昭和47年 8月 当社入社 昭和55年 3月 生産技術開発部長 昭和62年 3月 取締役 平成 6年 4月 常務取締役 平成 9年 4月 経営企画管理本部長 平成10年 6月 株式会社エンプラス鹿沼代表取締 役社長 平成12年 6月 当社監査役 平成14年 6月 当社常勤監査役に就任、現在に至 る | 11.5 |
| 監査役 | — | 堀 江 昭 光 | 昭和14年9月20日生 | 昭和38年 4月 日製産業株式会社(現、株式会社 日立ハイテクノロジーズ)入社 昭和62年 2月 同社国際調達部長 平成 6年 8月 同社金属、化成品営業本部副本部 長(兼)材料海外部長 平成11年 6月 株式会社日製メックス常務取締役 平成14年 6月 同社海外事業推進室長に就任、現 在に至る 平成15年 6月 当社監査役に就任、現在に至る | 1.0 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|---------|-------------|--|---------------|
| 監査役 | — | 荒 武 弘 美 | 昭和20年6月20日生 | 昭和43年 4月 日本勧業角丸証券株式会社(現、みずほインベスターズ証券株式会社)入社 平成 8年 6月 同社取締役 平成10年 4月 勸角カード株式会社(現、ユーザーカード株式会社)常務取締役 平成13年 6月 株式会社勸角エンタープライズ監査役 平成15年 2月 株式会社鉄人化計画社長室長 平成15年 6月 同社取締役副社長に就任、現在に至る 平成15年 6月 当社監査役に就任、現在に至る | — |
| 監査役 | — | 荒 井 宏 之 | 昭和16年3月4日生 | 昭和34年 4月 東京国税局入局 平成 6年 7月 関東信越国税不服審判所国税審判官 平成 8年 7月 大田原税務署長 平成 9年 7月 鹿沼税務署長 平成11年 9月 荒井宏之税理士事務所開業、現在に至る 平成15年 6月 当社監査役に就任、現在に至る | — |
| 計 | | 14名 | | — | 2,423.3 |

- (注) 1 取締役富山俊一は取締役名誉会長横田誠の長女の配偶者であります。
2 取締役横田大輔は取締役名誉会長横田誠の長男であります。
3 監査役堀江昭光、荒武弘美、荒井宏之の3名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役・執行役員に加え、独自の内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しています。原則的に全取締役が参加して経営意思決定及び戦略的重要事項の検討・報告・調整を行うEDM(Executive Decision Meeting)を毎月2回開催し、重要経営テーマにつき積極的に議論し、決定しています。全取締役・常勤監査役・執行役員及び国内グループ会社の代表者が参加してグループ間の情報共有、調整を行うESM (Executive Strategic Meeting)は毎月1回開催され、事業経営・業務運営上の戦略的重要課題の抽出及び協議、重要事項の報告または周知徹底をはかっており、常勤監査役及び内部監査部門であるEAC(Executive Advisory and Compliance)室は当社及びグループ会社の業務執行状況の適正性及び経営の妥当性、効率性を監査しています。また、海外グループ会社とのグローバル戦略に関する重要事項の決定を目的としたGSM(Global Strategic Meeting)を3ヶ月に1回開催しています。社外監査役3名を含む4名の監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、取締役等からの営業報告の聴取や重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しています。EAC室は遵法、リスク・マネジメント、内部統制システム等の監査を実施し、評価と提言を行っており、グループ全従業員を対象とし、法令及び会社ルールの遵守を定めた「エンブラス行動規範規定」を制定し、グループ全体のコンプライアンス意識の徹底をはかっています。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役で構成される「総合リスク対策委員会」（委員長 代表取締役社長）で、危機対策を含むすべてのリスク対策を推進しています。また、「総合リスク対策委員会」の下部組織として、「リスク管理委員会」（委員長 EAC室担当取締役）があり、想定されるリスクについて各部門・各グループ会社毎に対策を取り纏め、EDMで承認を受けています。各部門・各グループ会社は、リスクが発生した場合あるいはリスク発生の疑義がある場合、定められたルールに従って報告しています。また、年2回リスク点検を実施し、その点検結果及びリスク管理推進状況を「リスク管理委員会」へ報告し、リスク管理委員長はグループ全体のリスク管理状況を「リスク対策委員会」に報告しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、株主総会決議に基づく報酬として10名で87,150千円であり、利益処分による役員賞与として9名で43,000千円です。各社内取締役の個別報酬は、取締役会にて決定しています。

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明に関わる報酬の内容は、商法特例法第2条第1項による計算書類等の監査及び証券取引法第193条の2による財務書類の監査であり、監査報酬額は18,500千円であります。上記以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 15,717,609 | | 15,460,447 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 8,658,993 | | 10,723,530 | |
| 3 たな卸資産 | | 2,109,651 | | 2,363,345 | |
| 4 繰延税金資産 | | 311,753 | | 441,349 | |
| 5 その他 | | 1,007,350 | | 1,244,084 | |
| 貸倒引当金 | | △9,092 | | △10,411 | |
| 流動資産合計 | | 27,796,266 | 60.5 | 30,222,346 | 62.2 |
| II 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | ※1 | | | | |
| 1 建物及び構築物 | | 5,555,796 | | 5,642,673 | |
| 2 機械装置及び運搬具 | | 3,139,672 | | 3,548,453 | |
| 3 工具器具備品 | | 1,660,481 | | 2,010,846 | |
| 4 土地 | | 2,980,033 | | 3,756,370 | |
| 5 建設仮勘定 | | 482,894 | | 184,779 | |
| 有形固定資産合計 | | 13,818,877 | 30.1 | 15,143,124 | 31.1 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1 営業権 | | 286,570 | | 176,457 | |
| 2 借地権 | | 92,204 | | 45,500 | |
| 3 ソフトウェア | | 272,730 | | 207,265 | |
| 4 その他 | | 120,787 | | 54,941 | |
| 無形固定資産合計 | | 772,292 | 1.7 | 484,164 | 1.0 |
| (3) 投資その他の資産 | ※2 | | | | |
| 1 投資有価証券 | | 2,497,623 | | 1,947,214 | |
| 2 繰延税金資産 | | 518,346 | | 309,727 | |
| 3 その他 | | 577,955 | | 600,332 | |
| 貸倒引当金 | | △60,845 | | △89,299 | |
| 投資その他の資産合計 | | 3,533,080 | 7.7 | 2,767,975 | 5.7 |
| 固定資産合計 | | 18,124,250 | 39.5 | 18,395,264 | 37.8 |
| 資産合計 | | 45,920,516 | 100.0 | 48,617,610 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 買掛金 | | 1,844,360 | | 2,399,330 | |
| 2 未払法人税等 | | 535,470 | | 1,153,908 | |
| 3 賞与引当金 | | 468,624 | | 536,434 | |
| 4 その他 | | 1,276,648 | | 1,360,024 | |
| 流動負債合計 | | 4,125,104 | 9.0 | 5,449,697 | 11.2 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 退職給付引当金 | | 543,832 | | 367,998 | |
| 2 役員退職慰労引当金 | | 367,154 | | 410,444 | |
| 3 繰延税金負債 | | 3,005 | | 28,673 | |
| 固定負債合計 | | 913,991 | 2.0 | 807,116 | 1.7 |
| 負債合計 | | 5,039,095 | 11.0 | 6,256,814 | 12.9 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 47,231 | 0.1 | 50,663 | 0.1 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※3 | 8,080,454 | 17.6 | 8,080,454 | 16.6 |
| II 資本剰余金 | | 10,975,889 | 23.9 | 10,975,889 | 22.6 |
| III 利益剰余金 | | 22,289,992 | 48.5 | 24,357,794 | 50.0 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 73,317 | 0.2 | 238,902 | 0.5 |
| V 為替換算調整勘定 | | △525,542 | △1.1 | △1,281,144 | △2.6 |
| VI 自己株式 | ※4 | △59,922 | △0.1 | △61,763 | △0.1 |
| 資本合計 | | 40,834,189 | 88.9 | 42,310,132 | 87.0 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 45,920,516 | 100.0 | 48,617,610 | 100.0 |

② 【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) | | |
|--------------------|----------|---|------------|---|------------|-----------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| I 売上高 | | | 33,170,378 | 100.0 | 39,264,000 | 100.0 |
| II 売上原価 | ※5 | | 23,088,544 | 69.6 | 27,152,911 | 69.2 |
| 売上総利益 | | | 10,081,833 | 30.4 | 12,111,089 | 30.8 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1,5 | | 6,844,284 | 20.6 | 7,631,269 | 19.4 |
| 営業利益 | | | 3,237,549 | 9.8 | 4,479,819 | 11.4 |
| IV 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 68,800 | | | 63,820 | |
| 2 有価証券売却益 | | — | | | 11,702 | |
| 3 持分法による投資利益 | | 2,772 | | | 2,465 | |
| 4 固定資産賃貸収入 | | 18,537 | | | 46,121 | |
| 5 その他 | | 102,391 | 192,500 | 0.6 | 51,688 | 175,798 |
| V 営業外費用 | | | | | | |
| 1 為替差損 | | 134,557 | | | 290,457 | |
| 2 投資組合事業損失 | | 10,064 | | | 4,965 | |
| 3 営業権償却 | | — | | | 48,171 | |
| 4 その他 | | 11,785 | 156,407 | 0.5 | 43,043 | 386,636 |
| 経常利益 | | | 3,273,642 | 9.9 | 4,268,982 | 10.9 |
| VI 特別利益 | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※2 | 41,550 | | | 13,047 | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | 5,557 | | | 474 | |
| 3 役員退職慰労引当金 戻入益 | | 34,954 | | | 29,755 | |
| 4 保険金収入 | | 15,272 | | | — | |
| 5 投資有価証券売却益 | | 5,175 | 102,510 | 0.3 | 20,544 | 63,822 |
| VII 特別損失 | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※3 | 138,118 | | | 316,061 | |
| 2 固定資産売却損 | ※4 | 107,401 | | | 12,698 | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 154,183 | | | — | |
| 4 会員権評価損 | | 1,210 | | | 1,280 | |
| 5 退職給付引当金繰入額 | | 226,599 | | | — | |
| 6 貸倒引当金繰入額 | | 8,150 | | | 17,500 | |
| 7 役員退職慰労引当金 繰入額 | | 48,145 | | | — | |
| 8 借地権評価損 | | — | | | 46,704 | |
| 9 電話加入権評価損 | | — | | | 14,465 | |
| 10 その他 | | 9,317 | 693,125 | 2.1 | — | 408,710 |
| 税金等調整前 当期純利益 | | | 2,683,026 | 8.1 | 3,924,094 | 10.0 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 656,562 | | | 1,453,179 | |
| 法人税等調整額 | | 231,414 | 887,976 | 2.7 | △42,040 | 1,411,139 |
| 少数株主利益 | | | 13,854 | 0.0 | | 9,704 |
| 当期純利益 | | | 1,781,194 | 5.4 | 2,503,251 | 6.4 |

③ 【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) | |
|-------------------------|----------|---|------------|---|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 10,975,889 | | 10,975,889 |
| II 資本剰余金期末残高 | | | 10,975,889 | | 10,975,889 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 20,811,057 | | 22,289,992 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | | 1,781,194 | | 2,503,251 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 261,311 | | 365,450 | |
| 2 役員賞与 | | 35,900 | | 70,000 | |
| 3 子会社の新規連結に伴う 剰余金減少高 | | 5,048 | 302,259 | — | 435,450 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 22,289,992 | | 24,357,794 |

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) |
|----------------------------|----------|---|---|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 2,683,026 | 3,924,094 |
| 減価償却費 | | 2,819,507 | 3,310,519 |
| 有形固定資産売却益 | | △41,550 | △13,047 |
| 有形固定資産売却損 | | 107,401 | 12,698 |
| 有形固定資産除却損 | | 138,118 | 316,061 |
| 有価証券売却益 | | — | △11,702 |
| 投資有価証券売却益 | | △5,175 | △20,544 |
| 借地権評価損 | | — | 46,704 |
| 電話加入権評価損 | | — | 14,465 |
| 投資有価証券評価損 | | 154,183 | — |
| 持分法による投資利益△(又は損失) | | △2,772 | △2,465 |
| 会員権売却損 | | 9,317 | — |
| 会員権評価損 | | 1,210 | 1,280 |
| 連結調整勘定償却額 | | 26,350 | — |
| 貸倒引当金の増加額(減少額△) | | 8,614 | 33,675 |
| 役員退職慰労引当金の増加額(減少額△) | | △127 | 43,290 |
| 退職給付引当金の増加額(減少額△) | | 205,100 | △175,789 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △84,054 | △71,950 |
| 為替差益△(又は為替差損) | | 134,557 | 290,457 |
| 売上債権の(増加額△)減少額 | | △991,308 | △2,324,635 |
| たな卸資産の(増加額△)減少額 | | △111,401 | △367,034 |
| 仕入債務の増加額(減少額△) | | 316,690 | 761,108 |
| 役員賞与支払額 | | △35,900 | △70,000 |
| その他 | | △394,245 | △376,650 |
| 小計 | | 4,937,542 | 5,320,538 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 78,452 | 75,885 |
| 法人税等の支払額 | | △205,866 | △829,625 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 4,810,128 | 4,566,798 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △2,433,317 | △1,828,236 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 2,824,186 | 1,822,080 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △1,624,604 | △302,508 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 546,551 | 1,164,950 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △2,737,970 | △4,889,571 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 84,132 | 151,348 |
| 貸付金の実行による支出 | | △82,000 | △26,500 |
| 貸付金の回収による収入 | | 27,366 | 23,924 |
| その他の投資増加額 | | △38,109 | △217,792 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △3,433,764 | △4,102,305 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) |
|--------------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 自己株式の取得による支出 | | △57,193 | △1,841 |
| 配当金の支払額 | | △261,390 | △364,108 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △318,584 | △365,949 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △290,320 | △359,122 |
| V 現金及び現金同等物の増加額(減少額△) | | 767,458 | △260,579 |
| VI 現金及び現金同等物期首残高 | | 14,877,961 | 15,673,974 |
| VII 新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高 | | 28,554 | — |
| VIII 現金及び現金同等物期末残高 | | 15,673,974 | 15,413,395 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) |
|----------------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社は、国内法人5社、在外法人8社の合計13社であり、非連結子会社は在外法人1社であります。</p> <p>なお、株式会社エンプラス半導体機器については、当連結会計年度において、分社により設立したこと、及び前連結会計年度において非連結子会社でありましたエンプラス（ホンコン）リミテッドは重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 連結子会社および非連結子会社の名称等は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> | <p>(1) 連結子会社は、国内法人6社、在外法人9社の合計15社であり、非連結子会社は在外法人1社であります。</p> <p>なお、株式会社エンプラス ディスプレイ デバイスについては、当連結会計年度において、分社により設立したこと、及びエンプラス ヨーロッパB. V. は新規に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>非連結子会社1社及び関連会社1社のうち、関連会社エンプラス HNテクノロジー コーポレーションはその重要性から持分法を適用しております。</p> <p>なお、非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> | <p>同左</p> |
| 3 連結子会社等の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社</p> <p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日に一致しております。なお、エンプラス ハイキャド エレクトロニック(シャンハイ)カンパニー、リミテッドは決算日を12月31日から3月31日に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分損益計算上、必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社</p> <p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日に一致しております。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。但し金型については個別法による原価法を採用しております。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 6～15年 工具器具備品 2～ 8年</p> <p>無形固定資産 営業権 在外連結子会社は所在地国における基準に定められた定額法(主として5年)によっております。 ソフトウェア及びその他の無形固定資産 定額法(ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> | <p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア及びその他の無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| (4) 重要な外貨建資産及び負債の換算基準 | <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…為替変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> | <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載しているとおりであります。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について国内連結子会社は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しておりますが、在外連結子会社については連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p> | <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| ※1 有形固定資産減価償却累計額 18,664,341千円 | ※1 有形固定資産減価償却累計額 19,791,116千円 |
| ※2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 | ※2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 |
| 投資有価証券(株式) 18,350千円 | 投資有価証券(株式) 25,838千円 |
| ※3 当社の発行済株式総数は、普通株式20,906,097株であります。 | ※3 当社の発行済株式総数は、普通株式20,906,097株であります。 |
| ※4 当社が保有する自己株式数は、普通株式23,041株であります。 | ※4 当社が保有する自己株式数は、普通株式23,615株であります。 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) |
|---|---|
| ※1 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額は次のとおりであります | ※1 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額は次のとおりであります |
| 荷造運送費 915,450千円 | 荷造運送費 902,962千円 |
| 給料手当・賞与 1,974,764 | 給料手当・賞与 2,120,271 |
| 旅費交通費 328,071 | 旅費交通費 311,071 |
| 開発研究費 455,904 | 開発研究費 987,970 |
| 減価償却費 324,741 | 減価償却費 341,083 |
| 諸手数料 140,137 | 諸手数料 132,559 |
| その他 2,705,214 | その他 2,835,350 |
| 計 6,824,284 | 計 7,631,269 |
| ※2 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。 | ※2 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。 |
| 機械装置及び運搬具 33,583千円 | 機械装置及び運搬具 11,369千円 |
| 工具器具備品 4,904 | 工具器具備品 1,547 |
| ※3 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。 | ※3 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。 |
| 建物及び構築物 56,585千円 | 建物及び構築物 46,312千円 |
| 機械装置及び運搬具 39,037 | 機械装置及び運搬具 37,265 |
| 工具器具備品 41,735 | 工具器具備品 218,906 |
| ※4 固定資産売却損の主な内訳は、次のとおりであります。 | ※4 固定資産売却損の主な内訳は、次のとおりであります。 |
| 土地 98,317千円 | 機械装置及び運搬具 7,060千円 |
| ※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,114,794千円 | ※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,800,874千円 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日) |
| 現金及び預金勘定 15,717,609千円 | 現金及び預金勘定 15,460,447千円 |
| 預入機間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 43,634$ 千円 | 預入機間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 47,052$ 千円 |
| 現金及び現金同等物 15,673,974千円 | 現金及び現金同等物 15,413,395千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) | |
|---|------------|---|------------|
| (借主側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | (借主側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | |
| 1年内 | 157,843 千円 | 1年内 | 159,237 千円 |
| 1年超 | 257,213 千円 | 1年超 | 202,904 千円 |
| 合計 | 415,057 千円 | 合計 | 362,142 千円 |

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度(平成15年3月31日) | | | 当連結会計年度(平成16年3月31日) | | |
|--------------------------------|--------------|---------------------|------------------------|------------|---------------------|------------------------|------------|
| | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの | (1) 株式 | 154,773 | 286,330 | 131,557 | 309,980 | 735,034 | 425,054 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | ①国債・ 地方債等 | 470,032 | 504,056 | 34,024 | — | — | — |
| | ② 社債 | 5,000 | 5,315 | 315 | — | — | — |
| | 小計 | 629,806 | 795,702 | 165,896 | 309,980 | 735,034 | 425,054 |
| 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの | (1) 株式 | 209,127 | 195,127 | △14,000 | 3,388 | 2,527 | △860 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | ①国債・ 地方債等 | 510,808 | 489,395 | △21,413 | 241,421 | 212,107 | △29,313 |
| | ② 社債 | 30,000 | 28,737 | △1,263 | — | — | — |
| | (3) その他 | 56,810 | 48,726 | △8,084 | — | — | — |
| | 小計 | 806,746 | 761,986 | △44,760 | 244,809 | 214,635 | △30,173 |
| | 合計 | 1,436,552 | 1,557,688 | 121,135 | 554,789 | 949,670 | 394,880 |

(注) その他有価証券のうち時価のあるものについて前連結会計年度154,183千円、当連結会計年度 — 千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては連結会計年度末における時価が取得価格に比べ、50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%未満下落した場合には個別銘柄ごとに回復可能性を判定し、時価の回復が見込めない銘柄については減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(前連結会計年度)

| 売却額(千円) | 売却損の合計額(千円) | 売却益の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 546,551 | — | 5,175 |

(当連結会計年度)

| 売却額(千円) | 売却損の合計額(千円) | 売却益の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 550,205 | 1,834 | 34,081 |

3 時価のない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度(平成15年3月31日) | 当連結会計年度(平成16年3月31日) |
|------------------|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 620,646 | 770,865 |
| 中期国債ファンド | 300,040 | 200,112 |
| 非上場外国国債 | 898 | 727 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| | 前連結会計年度(平成15年3月31日) | | | | 当連結会計年度(平成16年3月31日) | | | |
|-----------------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------|
| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
| 1 債券 | | | | | | | | |
| (1) 国債・ 地方債等 | 505,385 | 488,965 | — | — | 212,151 | 684 | — | — |
| (2) 社債 | — | 28,307 | 5,745 | — | — | — | — | — |
| 2 その他 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 505,385 | 517,272 | 5,745 | — | 212,151 | 684 | — | — |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) |
|--|---|
| <p>当社及び一部の連結子会社は外貨建営業債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は原則として、外貨建債権・債務(将来において確実に発生することが見込まれるものを含む)の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、当連結会計年度におきましてはこれ以外のデリバティブ取引は利用しておりません。</p> <p>当社及び一部の連結子会社の利用しているデリバティブ取引は為替相場の変動に係る市場リスクを有しております。</p> <p>また、取引相手の契約不履行により被る損失に係る信用リスクを有しておりますが、当社及び一部の連結子会社は大手都市銀行のみを取引の相手方としており、実質的な信用リスクはないと判断しております。</p> <p>デリバティブ取引に関する通常の営業取引に係る為替予約取引については各部門と財務部門との連携のもとに行っております。なお当社では取引の状況は経営会議における報告事項としており、それ以外のデリバティブ取引については経営会議における承認の上、財務部にて行っております。</p> <p>為替予約取引のうち、連結会計年度末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価等の開示対象には含めておりません。</p> | 同左 |

2 取引の時価等

| 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) |
|---|-------------------------|
| ヘッジ会計が適用されるもの以外のデリバティブ取引はないため、該当事項はありません。 | 同左 |

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社においても確定給付型の制度を設けております。また、一部の海外子会社は確定拠出型の制度を設けております。当社は退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が昭和61年に完了しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ 退職給付債務 | △1,778,846千円 | △1,871,981千円 |
| ロ 年金資産 | 1,112,915千円 | 1,496,066千円 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △665,930千円 | △375,915千円 |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | 一千円 | 一千円 |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 122,097千円 | 7,916千円 |
| ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | △543,832千円 | △367,998千円 |
| ト 前払年金費用 | 一千円 | 一千円 |
| チ 退職給付引当金(ヘ+ト) | △543,832千円 | △367,998千円 |

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| イ 勤務費用 | 134,110千円 | 136,756千円 |
| ロ 利息費用 | 42,102千円 | 35,211千円 |
| ハ 期待運用収益 | △13,089千円 | △10,785千円 |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 226,599千円 | 一千円 |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 276,532千円 | 122,097千円 |
| ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 666,254千円 | 283,278千円 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 2.0% | 2.0% |
| ハ 期待運用収益率 | 1.5% | 1.0% |
| ニ 数理計算上の差異の差異の処理年数 | 翌連結会計年度に 一括費用処理 | 翌連結会計年度に 一括費用処理 |
| ホ 会計基準変更時差異の処理年数 | 3年 | — |

※ 当社及び国内連結子会社の一部は日本金型工業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33頁の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び国内連結子会社の一部の掛金拠出割合(給与総額)に基づく前連結会計年度末及び当連結会計年度末の年金資産残高はそれぞれ2,234,517千円、2,853,386千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

| | | 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) |
|----------------|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 流動の部 | | | |
| 繰延税金資産 | 賞与引当金 | 181,580千円 | 239,316千円 |
| | 未払事業税 | 14,557 | 104,664 |
| | 固定資産有姿除却 | 55,346 | — |
| | その他 | 60,269 | 97,369 |
| | 繰延税金資産合計 | 311,753 | 441,349 |
| | 繰延税金負債 | △38,210 | △21,815 |
| (2) 固定の部 | | | |
| 繰延税金資産 | 減価償却超過額 | 107,230 | 106,832 |
| | 会員権評価損 | 100,045 | 56,263 |
| | 退職給付引当金 | 210,712 | 140,048 |
| | 役員退職慰労引当金 | 145,587 | 162,223 |
| | 投資有価証券評価損 | 66,546 | 39,732 |
| | 子会社繰越欠損金 | 54,286 | — |
| | その他 | 13,731 | 49,946 |
| | 評価性引当金 | △52,726 | — |
| | 繰延税金資産合計 | 645,413 | 555,047 |
| 繰延税金負債との 相殺 | | | |
| | 特別償却準備金 | △79,249 | △89,342 |
| | その他有価証券評価 差額金 | △47,817 | △155,977 |
| | 小計 | △127,067 | △245,320 |
| | 繰延税金資産の純額 | 518,346 | 309,727 |
| 繰延税金負債 | 在外子会社減価償却 余裕額等 | △3,005 | △28,673 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) |
|-------------------|---|-------------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 41.0% | 41.0% |
| 海外税率差 | △8.0 | △5.2 |
| その他 | 0.1 | 0.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 33.1 | 36.0 |
| | 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した国内の法定実効税率は、前連結会計年度は41.0%、当連結会計年度は1年内に解消されると認められる部分について41.0%、それ以外の部分については39.5%であります。これにより繰延税金資産(固定)の金額が10,082千円減少し、特別償却準備金が1,961千円、その他有価証券評価差額が1,715千円、法人税等調整額が13,759千円それぞれ増加しております。 | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|----------------------|------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 23,083,242 | 5,033,914 | 5,053,221 | 33,170,378 | — | 33,170,378 |
| (2) セグメント間の内部 売上高 | 3,464,886 | 2,621 | 29,534 | 3,497,041 | (3,497,041) | — |
| 計 | 26,548,128 | 5,036,535 | 5,082,756 | 36,667,419 | (3,497,041) | 33,170,378 |
| 営業費用 | 24,788,314 | 4,640,015 | 4,485,365 | 33,913,695 | (3,980,866) | 29,932,828 |
| 営業利益 | 1,759,814 | 396,519 | 597,390 | 2,753,724 | 483,825 | 3,237,549 |
| II 資産 | 24,156,225 | 4,359,766 | 4,862,936 | 33,378,928 | 12,541,588 | 45,920,516 |

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、香港

3 国内におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、529,861千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,520,875千円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 欧州 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|----------------------|------------|------------|-------------|------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 26,027,839 | 4,557,000 | 8,679,161 | — | 39,264,000 | — | 39,264,000 |
| (2) セグメント間の内部 売上高 | 6,942,036 | 10,338 | 21,456 | 41,684 | 7,015,515 | (7,015,515) | — |
| 計 | 32,969,876 | 4,567,338 | 8,700,618 | 41,684 | 46,279,516 | (7,015,515) | 39,264,000 |
| 営業費用 | 30,331,412 | 4,458,692 | 8,002,355 | 39,588 | 42,832,048 | (8,047,867) | 34,784,180 |
| 営業利益 | 2,638,464 | 108,645 | 698,262 | 2,096 | 3,447,468 | 1,032,351 | 4,479,819 |
| II 資産 | 28,807,932 | 3,948,665 | 6,251,420 | 66,885 | 39,074,904 | 9,542,706 | 48,617,610 |

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、香港

(3) 欧州……………オランダ

3 国内におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、531,921千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,788,654千円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

6 当連結会計年度より、オランダにエンプラスヨーロッパB.V.を設立したため所在地別セグメント区分に欧州を加えております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | 北米 | アジア | 欧州 | 計 |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| I 海外売上高(千円) | 6,577,139 | 6,941,110 | 1,339,401 | 14,857,651 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | — | 33,170,378 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 19.8 | 20.9 | 4.0 | 44.8 |

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………米国、カナダ等
 (2) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、香港等
 (3) 欧州……………英国、フランス、ドイツ等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

| | 北米 | アジア | 欧州 | 計 |
|--------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| I 海外売上高(千円) | 6,409,133 | 10,120,655 | 1,168,309 | 17,698,098 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | — | 39,264,000 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 16.3 | 25.8 | 3.0 | 45.1 |

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………米国、カナダ等
 (2) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、香港等
 (3) 欧州……………英国、フランス、ドイツ等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|-----------------------------|----------|--------|-------------|---------------------|-------------------------------|------------|------------|-----------|-----------------------|------------------|---------------|------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 協和精工株式会社 | 埼玉県川口市 | 50,000 | エンジニアリングプラスチック製品の製造 | — | — | 当社製品の加工 | 営業取引 | エンジニアリングプラスチック製品の加工委託 | 611,424 | 買掛金 | 57,017 |
| | | | | | | | | | 原材料の有償支給 | 153,589 | 流動資産「その他」 | 23,712 |
| | | | | | | | | 営業取引以外の取引 | 資金の貸付 | 50,000 | 流動資産「その他」 | 16,800 |
| | | | | | | | | | | | 投資その他の資産「その他」 | 22,000 |

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) エンジニアリングプラスチック製品の加工委託については、当社製品の市場価格から算定した価格、並びに協和精工(株)から提示された見積もりを検討の上、決定をしております。
- (2) 原材料の有償支給については、当社の原価より算出した価格により、毎期交渉の上、決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間を2年1ヶ月、毎月返済としております。なお、担保は受入れておりません。

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|-----------------------------|------------------|--------|-------------|------------|-------------------------------|------------|------------|-----------|-----------|------------------|---------------|------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 株式会社アスレチックゴルフ倶楽部 | 埼玉県川口市 | 50,000 | ゴルフ場の経営・管理 | — | 役員1名 | — | 営業取引以外の取引 | ゴルフ会員権の購入 | — | 投資その他の資産「その他」 | 3,160 |

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 取得時の市場価格により購入しております。
- 2 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) | |
|-----------------------------|----------|--------|-------------|---------------------|-------------------------------|------------|------------|-----------|-----------------------|---------|------------------|--------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 協和精工株式会社 | 埼玉県川口市 | 50,000 | エンジニアリングプラスチック製品の製造 | — | — | 当社製品の加工 | 営業取引 | エンジニアリングプラスチック製品の加工委託 | 705,571 | 買掛金 | 56,569 |
| | | | | | | | | | 原材料の有償支給 | 169,265 | 流動資産「その他」 | 19,860 |
| | | | | | | | | 営業取引以外の取引 | 資金の貸付 | — | 流動資産「その他」 | 16,800 |
| | | | | | | | | | | | 投資その他の資産「その他」 | 5,200 |

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) エンジニアリングプラスチック製品の加工委託については、当社製品の市場価格から算定した価格、並びに協和精工(株)から提示された見積もりを検討の上、決定をしております。
- (2) 原材料の有償支給については、当社の原価より算出した価格により、毎期交渉の上、決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間を2年1ヶ月、毎月返済としております。なお、担保は受入れておりません。

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) | |
|-----------------------------|------------------|--------|-------------|------------|-------------------------------|------------|------------|-----------|--------------|----|------------------|-------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 株式会社アスレチックゴルフ倶楽部 | 埼玉県川口市 | 50,000 | ゴルフ場の経営・管理 | — | 役員1名 | — | 営業取引以外の取引 | ゴルフ会員権の購入 | — | 投資その他の資産「その他」 | 2,370 |

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 取得時の市場価格により購入しております。
- 2 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,953円12銭 | 1株当たり純資産額 2,026円11銭 |
| 1株当たり当期純利益 82円97銭 | 1株当たり当期純利益 117円38銭 |
| 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 また、潜在株式の調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 |
| 1株当たり純資産額 1,913円12銭 | (注) 1株当たり当期純利益の算定根拠 |
| 1株当たり当期純利益 13円68銭 | 当期純利益(千円) 2,503,251 |
| (注) | 普通株主に帰属しない金額(千円) 52,000 |
| 1株当たり当期純利益の算定根拠 | (うち利益処分による役員賞与金) 52,000 |
| 当期純利益(千円) 1,781,194 | 普通株式に係る当期純利益(千円) 2,451,251 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) 47,000 | 普通株式の期中平均株式数(株) 20,882,770 |
| (うち利益処分による役員賞与金) 47,000 | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) 1,734,194 | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) 20,902,483 | |

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p> | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------|-----------|------|-------------|------|-----------|------|----------|------|-----------|--------------|
| <p>当社は、平成15年2月3日開催の取締役会で承認された分割計画書(商法第374条ノ6による簡易分割)に基づき、平成15年4月1日(分割登記日)をもって液晶事業を分社化し、株式会社エンプラスディスプレイデバイスを新設分割により設立いたしました。この分割に関する事項は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 当社グループは、経営と執行の分離をベースとし、グループ各社が効果的に自主自立性を発揮できる分社経営機能の確立を推進することを目的としております。 2 当社は、平成15年4月1日をもって、新設分割により株式会社エンプラスディスプレイデバイスを設立いたしました。なお、株式会社エンプラスディスプレイデバイスは資本金が310,000千円、資本準備金が636,713千円であります。 3 株式会社エンプラスディスプレイデバイスは、新設分割による設立に際して発行する株式6,200株全てを当社に割り当てました。 4 株式会社エンプラスディスプレイデバイスは、分割期日の平成15年4月1日をもって、当社から分割計画書に記載された液晶事業に関する権利義務ならびに資産及び負債を承継し、新設分割により生じた分割差益は資本準備金として承継しました。なお、株式会社エンプラスディスプレイデバイスが分割によって承継した資産及び負債の金額は、以下のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 150px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">806,481千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">354,922千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,161,404千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">191,371千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">23,320千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">214,691千円</td> </tr> </table> 5 当社は、会社の分割に伴う労働契約の承継等に関する法律及び同法施行規則に基づき従業員への通知及び事前協議を行い、平成15年3月31日までに、商法等の一部を改正する法律(平成12年法律第90号)附則第5条の規定による、分割に伴う労働契約の承継に関する従業員との協議を終了しております。 | 流動資産 | 806,481千円 | 固定資産 | 354,922千円 | 資産合計 | 1,161,404千円 | 流動負債 | 191,371千円 | 固定負債 | 23,320千円 | 負債合計 | 214,691千円 | <p>—————</p> |
| 流動資産 | 806,481千円 | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 354,922千円 | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 1,161,404千円 | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 191,371千円 | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 23,320千円 | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 214,691千円 | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) |
|---|---|
| 6 当社は、株式会社エンプラスディスプレイデバイスが承継する債務について分割の日をもって、全額当社が併存的債務引受けを行うことから商法第374条ノ4第1項但書により、債権者に対し分割に対する異議申述の公告及び知れたる債権者に対し分割に対する異議申述の個別催告を省略しております。 | ————— |

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年3月31日) | | 当事業年度 (平成16年3月31日) | | |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 9,958,591 | | 8,936,464 | |
| 2 受取手形 | | | 1,035,394 | | 576,404 | |
| 3 売掛金 | ※2 | | 4,742,333 | | 6,437,413 | |
| 4 製品 | | | 156,196 | | 197,445 | |
| 5 原材料 | | | 150,228 | | 200,609 | |
| 6 仕掛品 | | | 399,097 | | 410,160 | |
| 7 前払費用 | | | 21,792 | | 19,636 | |
| 8 繰延税金資産 | | | 124,611 | | 224,601 | |
| 9 短期貸付金 | ※2 | | 486,157 | | 1,166,352 | |
| 10 有償支給未収入金 | ※2 | | 296,531 | | 353,467 | |
| 11 未収入金 | ※2 | | 236,322 | | 310,606 | |
| 12 その他 | | | 22,057 | | 16,885 | |
| 貸倒引当金 | | | △123 | | △80 | |
| 流動資産合計 | | | 17,629,190 | 48.0 | 18,849,967 | 48.8 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 7,491,158 | | 7,455,181 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,763,687 | 3,727,470 | 3,805,403 | 3,649,778 | |
| (2) 構築物 | | 372,337 | | 394,737 | | |
| 減価償却累計額 | | 286,000 | 86,337 | 296,567 | 98,170 | |
| (3) 機械及び装置 | | 3,164,752 | | 3,676,103 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,883,532 | 1,281,219 | 2,098,167 | 1,577,935 | |
| (4) 車輛運搬具 | | 95,399 | | 91,198 | | |
| 減価償却累計額 | | 68,480 | 26,918 | 62,465 | 28,732 | |
| (5) 工具器具備品 | | 6,986,515 | | 7,387,495 | | |
| 減価償却累計額 | | 5,794,413 | 1,192,102 | 5,957,230 | 1,430,264 | |
| (6) 土地 | | | 2,308,016 | | 3,150,750 | |
| (7) 建設仮勘定 | | | 473,332 | | 152,558 | |
| 有形固定資産合計 | | | 9,095,396 | 24.8 | 10,088,191 | 26.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年3月31日) | | 当事業年度 (平成16年3月31日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 特許権 | | 92,561 | | 42,527 | |
| (2) 借地権 | | 92,204 | | 45,500 | |
| (3) ソフトウェア | | 186,030 | | 128,223 | |
| (4) 電話加入権 | | 12,308 | | 2,788 | |
| (5) 電気供給施設利用権 | | 9,002 | | 8,272 | |
| 無形固定資産合計 | | 392,105 | 1.1 | 227,312 | 0.6 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 2,449,700 | | 1,891,057 | |
| (2) 関係会社株式 | | 6,069,960 | | 6,681,173 | |
| (3) 出資金 | | 52,194 | | 39,832 | |
| (4) 関係会社出資金 | | 66,294 | | 66,294 | |
| (5) 従業員長期貸付金 | | 1,400 | | 5,075 | |
| (6) 関係会社長期貸付金 | | 487,400 | | 430,888 | |
| (7) 長期前払費用 | | 539 | | 52,719 | |
| (8) 繰延税金資産 | | 312,561 | | 132,881 | |
| (9) 会員権 | | 130,868 | | 111,790 | |
| (10) その他 | | 70,704 | | 94,434 | |
| 貸倒引当金 | | △55,285 | | △83,739 | |
| 投資その他の資産合計 | | 9,586,339 | 26.1 | 9,422,408 | 24.4 |
| 固定資産合計 | | 19,073,842 | 52.0 | 19,737,912 | 51.2 |
| 資産合計 | | 36,703,033 | 100.0 | 38,587,879 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年3月31日) | | 当事業年度 (平成16年3月31日) | | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | ※2 | | | | | |
| 1 買掛金 | | | 1,161,506 | | 1,383,892 | |
| 2 未払金 | | | 440,456 | | 370,428 | |
| 3 未払費用 | | | 161,223 | | 174,039 | |
| 4 未払法人税等 | | | 85,000 | | 805,000 | |
| 5 預り金 | | | 20,944 | | 21,695 | |
| 6 賞与引当金 | | | 280,000 | | 312,000 | |
| 7 その他 | | | 111,049 | | 86,651 | |
| 流動負債合計 | | 2,260,179 | 6.2 | 3,153,706 | 8.2 | |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1 退職給付引当金 | | | 314,315 | | 134,422 | |
| 2 役員退職慰労引当金 | | | 311,865 | | 327,379 | |
| 固定負債合計 | | | 626,180 | | 461,801 | 1.2 |
| 負債合計 | | | 2,886,359 | | 3,615,507 | 9.4 |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | ※1 | | 8,080,454 | 22.0 | 8,080,454 | 21.0 |
| II 資本剰余金 | | | | | | |
| 資本準備金 | | | 10,975,889 | | 10,975,889 | |
| 資本剰余金合計 | | | 10,975,889 | 29.9 | 10,975,889 | 28.4 |
| III 利益剰余金 | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 622,862 | | 622,862 | | |
| 2 任意積立金 | | | | | | |
| (1) 特別償却準備金 | | | 100,488 | | 110,184 | |
| (2) 買換資産圧縮積立金 | | | 18,497 | | 8,564 | |
| (3) 別途積立金 | | | 9,000,000 | | 9,000,000 | |
| 3 当期末処分利益 | | | 5,004,269 | | 6,000,605 | |
| 利益剰余金合計 | | | 14,746,117 | 40.2 | 15,742,216 | 40.8 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | | 74,134 | 0.2 | 235,575 | 0.6 |
| V 自己株式 | ※4 | | △59,922 | △0.2 | △61,763 | △0.2 |
| 資本合計 | | | 33,816,673 | 92.1 | 34,972,372 | 90.6 |
| 負債・資本合計 | | | 36,703,033 | 100.0 | 38,587,879 | 100.0 |

② 【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) | |
|----------------|-------------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | ※4, 6 | | | | |
| 1 製品売上高 | | 18,032,917 | 100.0 | 20,285,448 | 100.0 |
| II 売上原価 | ※5, 6 | | | | |
| 1 製品期首たな卸高 | | 213,139 | | 156,196 | |
| 2 当期製品製造原価 | | 13,344,929 | | 14,247,809 | |
| 合計 | | 13,558,069 | | 14,404,005 | |
| 3 製品期末たな卸高 | | 156,196 | 13,401,873 | 197,445 | 14,206,559 |
| 売上総利益 | | 4,631,044 | 25.7 | 6,078,888 | 30.0 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1, 5, 6 | 4,034,320 | 22.4 | 4,579,360 | 22.6 |
| 営業利益 | | 596,724 | 3.3 | 1,499,528 | 7.4 |
| IV 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | | 32,600 | | 27,780 | |
| 2 有価証券利息 | | 25,068 | | 29,511 | |
| 3 受取配当金 | ※4 | 65,510 | | 257,124 | |
| 4 有価証券売却益 | | — | | 11,702 | |
| 5 固定資産賃貸収入 | ※4 | 426,744 | | 192,985 | |
| 6 技術収入 | ※4 | 75,850 | | 102,599 | |
| 7 経営指導料収入 | ※4, 6 | 589,338 | | 705,156 | |
| 8 雑収入 | | 18,147 | 1,233,260 | 15,043 | 1,341,902 |
| V 営業外費用 | | | | | |
| 1 固定資産賃貸費用 | ※4 | 365,955 | | 139,761 | |
| 2 投資組合事業損失 | | 10,064 | | 4,965 | |
| 3 為替差損 | | 37,899 | | 182,299 | |
| 4 貸倒引当金繰入 | | — | | 14,329 | |
| 5 雑損失 | | 760 | 414,679 | 1,267 | 342,622 |
| 経常利益 | | 1,415,304 | 7.8 | 2,498,808 | 12.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) | |
|--------------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| VI 特別利益 | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※2 | 7,534 | | 1,540 | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 5,175 | | 9,543 | |
| 3 貸倒引当金戻入益 | | 5,557 | | 278 | |
| 4 役員退職慰勞引当金 戻入益 | | 34,954 | | — | |
| 5 過年度消耗品費戻入益 | | — | | 15,017 | |
| 6 過年度技術収入 | | — | | 31,992 | |
| 7 概算計上未払金戻入益 | | — | | 29,336 | |
| 8 その他の投資等売却益 | | — | 53,221 | 419 | 88,128 |
| | | | 0.3 | | 0.4 |
| VII 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※3 | 44,741 | | 225,406 | |
| 2 固定資産売却損 | | 1,400 | | 881 | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 121,306 | | — | |
| 4 会員権評価損 | | — | | 1,280 | |
| 5 貸倒引当金繰入額 | | 7,390 | | 17,500 | |
| 6 退職給付引当金繰入額 | | 121,560 | | — | |
| 7 会員権売却損 | | 9,267 | | — | |
| 8 借地権評価損 | | — | | 46,704 | |
| 9 電話加入権評価損 | | — | 305,666 | 9,345 | 301,117 |
| | | | 1.7 | | 1.4 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,162,860 | | 2,285,819 |
| | | | 6.4 | | 11.3 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 66,545 | | 919,091 | |
| 法人税等調整額 | | 408,706 | 475,251 | △41,820 | 877,270 |
| | | | 2.6 | | 4.3 |
| 当期純利益 | | | 687,608 | | 1,408,549 |
| | | | 3.8 | | 6.9 |
| 前期繰越利益 | | | 4,473,446 | | 4,800,884 |
| 中間配当額 | | | 156,785 | | 208,827 |
| 当期未処分利益 | | | 5,004,269 | | 6,000,605 |
| | | | | | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 1 材料費 | | 8,556,009 | 59.0 | 8,304,795 | 53.0 |
| 2 労務費 | | 1,723,648 | 11.8 | 1,762,510 | 11.3 |
| 3 経費 | ※2 | 4,257,475 | 29.2 | 5,591,567 | 35.7 |
| 当期総製造費用 | | | 100.0 | | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | | 287,263 | | 399,097 |
| 合計 | | | 14,824,395 | | 16,057,970 |
| 他勘定振替高 | ※3 | | 1,080,369 | | 1,400,000 |
| 期末仕掛品たな卸高 | | | 399,097 | | 410,160 |
| 当期製品製造原価 | | | 13,344,929 | | 14,247,809 |

(注)

| 前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|-------|---------|-----|---------|-------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|---------|-----|---------|---|------------------|---------|-----------|---|-------|-------------|-------|-----------|-----|---------|-------|---------|-----|--------|-------|---------|-------|---------|-----|---------|---|------------------|---------|-------------|
| <p>1 原価計算の方法 当社は金型については実際個別原価計算を、成形品については実際単純総合原価計算を採用しております。 (「重要な会計方針」のたな卸資産の評価基準及び評価方法参照)</p> <p>※2 経費の主な内訳</p> <table> <tr><td>外注加工費</td><td>1,867,379千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>963,326</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>342,525</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>157,150</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>31,201</td></tr> <tr><td>消耗工具費</td><td>74,666</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>460,850</td></tr> <tr><td>その他</td><td>360,374</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>4,257,475</u></td></tr> </table> <p>※3 他勘定振替高の主な内訳</p> <table> <tr><td>資産金型振替高</td><td>605,507千円</td></tr> </table> | 外注加工費 | 1,867,379千円 | 減価償却費 | 963,326 | 修繕費 | 342,525 | 水道光熱費 | 157,150 | 賃借料 | 31,201 | 消耗工具費 | 74,666 | 試験研究費 | 460,850 | その他 | 360,374 | 計 | <u>4,257,475</u> | 資産金型振替高 | 605,507千円 | <p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>※2 経費の主な内訳</p> <table> <tr><td>外注加工費</td><td>2,768,304千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,298,884</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>370,973</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>180,323</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>19,874</td></tr> <tr><td>消耗工具費</td><td>114,177</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>475,663</td></tr> <tr><td>その他</td><td>363,366</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>5,591,567</u></td></tr> </table> <p>※3 他勘定振替高の主な内訳</p> <table> <tr><td>資産金型振替高</td><td>1,083,076千円</td></tr> </table> | 外注加工費 | 2,768,304千円 | 減価償却費 | 1,298,884 | 修繕費 | 370,973 | 水道光熱費 | 180,323 | 賃借料 | 19,874 | 消耗工具費 | 114,177 | 試験研究費 | 475,663 | その他 | 363,366 | 計 | <u>5,591,567</u> | 資産金型振替高 | 1,083,076千円 |
| 外注加工費 | 1,867,379千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 963,326 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕費 | 342,525 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 157,150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 31,201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗工具費 | 74,666 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費 | 460,850 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 360,374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>4,257,475</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産金型振替高 | 605,507千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外注加工費 | 2,768,304千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,298,884 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕費 | 370,973 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 180,323 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 19,874 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗工具費 | 114,177 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費 | 475,663 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 363,366 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>5,591,567</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産金型振替高 | 1,083,076千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

③ 【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年6月27日) | | 当事業年度 (平成16年6月29日) | |
|--------------------|----------|-----------------------|-----------|-----------------------|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 5,004,269 | | 6,000,605 |
| II 任意積立金取崩高 | | | | | |
| 1 特別償却準備金取崩高 | | 19,840 | | 26,018 | |
| 2 買換資産圧縮積立金 取崩高 | | 9,933 | 29,773 | 2,761 | 28,780 |
| 合計 | | | 5,034,043 | | 6,029,385 |
| III 利益処分額 | | | | | |
| 1 配当金 | | 156,622 | | 250,589 | |
| 2 役員賞与金 | | 47,000 | | 52,000 | |
| (うち監査役賞与金) | | (4,000) | | (4,000) | |
| 3 任意積立金 | | | | | |
| 特別償却準備金 | | 29,536 | 233,159 | 45,833 | 348,423 |
| IV 次期繰越利益 | | | 4,800,884 | | 5,680,962 |

(注) 日付は株主総会承認日であります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) |
|------------|--|---|
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(414,045千円)については3年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異のうち、16,456千円は株式会社エンプラス半導体機器の分割に伴い移管しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) |
|-----------------------------------|---|--|
| 6 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によって おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権回収 に係る為替変動リスクを回避 する目的で為替予約取引を行 っており、投機的な取引は行 っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシ ュ・フローの変動を完全に相 殺するものと想定されるた め、有効性評価は省略して おります。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引 同左</p> |
| 7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩 等に関する会計基準」(企業会計 基準第1号)が平成14年4月1日以 降に適用されることになったこと に伴い、当事業年度から同会計基 準によっております。これによる 当事業年度の損益に与える影響は 軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正によ り、当事業年度における貸借対照 表の資本の部については、改正後 の財務諸表等規則により作成して おります。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第4号)が平成14 年4月1日以降開始する事業年度に 係る財務諸表から適用されること になったことに伴い、当事業年度 から同会計基準及び適用指針によ っております。なお、これによる 影響については「1株当たり情報 に関する注記」に記載して おります。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成15年3月31日) | | 当事業年度 (平成16年3月31日) | |
|-----------------------|--|-----------------------|--|
| ※1 | <p>授権株式数 62,400,000株 発行済株式総数 20,906,097株 平成12年6月29日の定時株主総会において定款の変更を行い、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨決議されております。</p> | ※1 | <p>授権株式数(普通株式) 62,400,000株 発行済株式総数(普通株式) 20,906,097株 同左</p> |
| ※2 | <p>関係会社に関する資産および負債について区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <p>売掛金 472,441千円 短期貸付金 461,357千円 有償支給未収入金 44,731千円</p> <p>(負債)</p> <p>買掛金 139,692千円</p> | ※2 | <p>関係会社に関する資産および負債について区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <p>売掛金 1,684,131千円 短期貸付金 1,134,323千円 有償支給未収入金 142,444千円 未収入金 125,131千円</p> <p>(負債)</p> <p>買掛金 147,942千円</p> |
| 3 | <p>配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は74,134千円であります。</p> | 3 | <p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は235,575千円であります。</p> |
| ※4 | <p>当社の保有する自己株式は普通株式23,041株であります。</p> | ※4 | <p>当社の保有する自己株式は普通株式23,615株であります。</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|----------|-----------|------|----------|---------|-----------|--|---------|-------------|---------|--------------|----------|------------|---------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|--------|-----|--------|-------|---------|------|--------|-------|---------|-------|---------|-----|---------|---|-----------|--|-------|-----------|-------|--------|------|---------|------|---------|------|---------|---------|---------|--------------|--------|------------|--------|-------|--------|-------|--------|-----|--------|-----|--------|-------|---------|------|---------|-------|-----------|-------|---------|-----|---------|---|-----------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用および一般管理費に属する費用のおおよその割合は、それぞれ43%および57%であり、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">592,785千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">23,504</td></tr> <tr><td>輸出諸掛</td><td style="text-align: right;">75,370</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">101,220</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">744,072</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当</td><td style="text-align: right;">235,500</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,075</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">166,602</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">130,532</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">29,220</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">36,425</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">59,533</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">171,616</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">57,639</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td style="text-align: right;">519,337</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">200,157</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">874,727</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">4,034,320</td></tr> </table> | 荷造運送費 | 592,785千円 | 広告宣伝費 | 23,504 | 輸出諸掛 | 75,370 | 役員報酬 | 101,220 | 給料手当 | 744,072 | 従業員賞与手当 | 235,500 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 16,075 | 退職給付引当金繰入額 | 166,602 | 法定福利費 | 130,532 | 福利厚生費 | 29,220 | 交際費 | 36,425 | 賃借料 | 59,533 | 旅費交通費 | 171,616 | 諸手数料 | 57,639 | 開発研究費 | 519,337 | 減価償却費 | 200,157 | その他 | 874,727 | 計 | 4,034,320 | <p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用および一般管理費に属する費用のおおよその割合は、それぞれ30%および70%であり、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">544,128千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">22,562</td></tr> <tr><td>輸出諸掛</td><td style="text-align: right;">120,344</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">100,110</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">762,445</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当</td><td style="text-align: right;">264,415</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,813</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,481</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">99,872</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">60,086</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">39,502</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">57,913</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">131,715</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">154,837</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td style="text-align: right;">1,015,626</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">206,819</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">895,684</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">4,579,360</td></tr> </table> | 荷造運送費 | 544,128千円 | 広告宣伝費 | 22,562 | 輸出諸掛 | 120,344 | 役員報酬 | 100,110 | 給料手当 | 762,445 | 従業員賞与手当 | 264,415 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 20,813 | 退職給付引当金繰入額 | 82,481 | 法定福利費 | 99,872 | 福利厚生費 | 60,086 | 交際費 | 39,502 | 賃借料 | 57,913 | 旅費交通費 | 131,715 | 諸手数料 | 154,837 | 開発研究費 | 1,015,626 | 減価償却費 | 206,819 | その他 | 895,684 | 計 | 4,579,360 |
| 荷造運送費 | 592,785千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 23,504 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 輸出諸掛 | 75,370 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 101,220 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 744,072 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員賞与手当 | 235,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 16,075 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 166,602 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 130,532 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 29,220 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費 | 36,425 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 59,533 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 171,616 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 諸手数料 | 57,639 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開発研究費 | 519,337 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 200,157 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 874,727 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,034,320 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運送費 | 544,128千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 22,562 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 輸出諸掛 | 120,344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 100,110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 762,445 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員賞与手当 | 264,415 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 20,813 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 82,481 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 99,872 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 60,086 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費 | 39,502 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 57,913 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 131,715 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 諸手数料 | 154,837 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開発研究費 | 1,015,626 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 206,819 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 895,684 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,579,360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 全て機械及び装置の売却によるものであります。 | ※2 主に機械及び装置(1,504千円)の売却によるものであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 主に機械及び装置(15,037千円)、工具器具備品(26,432千円)によるものであります。 | ※3 主に金型(165,716千円)、機械及び装置(22,547千円)、建物附属設備(22,653千円)によるものであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 関係会社との主な営業外収益 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">54,234千円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">418,047千円</td></tr> <tr><td>技術収入</td><td style="text-align: right;">75,850千円</td></tr> <tr><td>経営指導料収入</td><td style="text-align: right;">589,338千円</td></tr> </table> | 受取配当金 | 54,234千円 | 固定資産賃貸収入 | 418,047千円 | 技術収入 | 75,850千円 | 経営指導料収入 | 589,338千円 | <p>※4 関係会社との主な営業取引 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">5,536,217千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">249,201千円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">175,880千円</td></tr> <tr><td>技術収入</td><td style="text-align: right;">102,599千円</td></tr> <tr><td>経営指導料収入</td><td style="text-align: right;">705,156千円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸費用</td><td style="text-align: right;">139,269千円</td></tr> </table> | 売上高 | 5,536,217千円 | 受取配当金 | 249,201千円 | 固定資産賃貸収入 | 175,880千円 | 技術収入 | 102,599千円 | 経営指導料収入 | 705,156千円 | 固定資産賃貸費用 | 139,269千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 54,234千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産賃貸収入 | 418,047千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 技術収入 | 75,850千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経営指導料収入 | 589,338千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 5,536,217千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 249,201千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産賃貸収入 | 175,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 技術収入 | 102,599千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経営指導料収入 | 705,156千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産賃貸費用 | 139,269千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 980,187千円</p> | <p>※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,491,290千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※6 平成14年4月1日付をもって半導体機器事業を分社化し、株式会社エンプラス半導体機器を設立いたしました。これにより半導体機器事業の売上高(前事業年度3,338,311千円)及び対応する売上原価及び販売費及び一般管理費が移管されるとともに、営業外収益に経営指導料が計上されております。</p> | <p>※6 平成15年4月1日付をもって液晶事業を分社化し、株式会社エンプラスディスプレイデバイスを設立いたしました。これにより液晶事業の売上高(前事業年度2,467,506千円)及び対応する売上原価及び販売費及び一般管理費が移管されるとともに、営業外収益に経営指導料が計上されております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

| | | 前事業年度 (平成15年3月31日) | 当事業年度 (平成16年3月31日) |
|----------|--------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 流動の部 | | | |
| 繰延税金資産 | 賞与引当金 | 110,283千円 | 138,250千円 |
| | 未払事業税 | — | 72,285 |
| | その他 | 14,328 | 14,066 |
| | 繰延税金資産合計 | 124,611 | 224,601 |
| (2) 固定の部 | | | |
| 繰延税金資産 | 減価償却超過額 | 41,067 | 66,328 |
| | 会員権評価損 | 97,899 | 56,596 |
| | 役員退職慰労引当金 | 123,186 | 129,314 |
| | 投資有価証券評価損 | 43,599 | 39,732 |
| | 退職給付引当金 | 124,154 | 53,096 |
| | その他 | 10,305 | 30,959 |
| | 繰延税金資産合計 | 440,213 | 376,029 |
| 繰延税金負債 | その他有価証券評価差額金 | △48,401 | △153,805 |
| | その他 | △6,315 | △4,074 |
| | 特別償却準備金 | △72,933 | △85,267 |
| | 繰延税金負債合計 | △127,651 | △243,147 |
| | 繰延税金資産の純額 | 312,561 | 132,881 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の明細

| 前事業年度 (平成15年3月31日) | 当事業計年度 (平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------|-------|--------------------|-------|----------------------|--------|---------|-------|-----|-------|-------------------|-------|
| 差異が法定実効税率の5%未満であるため記載を省略しております。 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した国内の法定実効税率は、前年度は41.0%、当事業年度は1年以内に解消されると認められる部分について41.0%、それ以外の部分については39.5%であります。これにより繰延税金資産(固定)の金額が10,082千円減少し、特別償却準備金が1,961千円、その他有価証券評価差額が1,715千円、法人税等調整額が13,759千円それぞれ増加しております。 | <table> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td>41.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.7 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△4.5 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>0.6 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.6 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>38.4%</td> </tr> </table> | 法定実効税率(調整) | 41.0% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7 " | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △4.5 " | 住民税均等割等 | 0.6 " | その他 | 0.6 " | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 38.4% |
| 法定実効税率(調整) | 41.0% | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7 " | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △4.5 " | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.6 " | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.6 " | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 38.4% | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,617円08銭 | 1株当たり純資産額 1,672円23銭 |
| 1株当たり当期純利益 30円65銭 | 1株当たり当期純利益 64円96銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> | 同左 |
| 1株当たり純資産額 1,601円27銭 | |
| 1株当たり当期純損失 21円43銭 | |
| (注) | (注) |
| 1株当たり当期純利益の算定根拠 | 1株当たり当期純利益の算定根拠 |
| 当期純利益(千円) 687,608 | 当期純利益(千円) 1,408,549 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) 47,000 | 普通株主に帰属しない金額(千円) 52,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金(千円)) 47,000 | (うち利益処分による役員賞与金(千円)) 52,000 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) 640,608 | 普通株式に係る当期純利益(千円) 1,356,549 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) 20,902,483 | 普通株式の期中平均株式数(株) 20,882,770 |

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|----------|---------|-----------------------------------|------------------|---------|
| (投資有価証券) | その他有価証券 | 大和生命保険(株) | 6,043 | 302,150 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式 | 300 | 300,000 |
| | | (株)りそなホールディングス | 1,029,900 | 179,202 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 375 | 167,968 |
| | | 日本電産コバル(株) | 60,000 | 106,020 |
| | | ソニー(株) | 28,852 | 125,796 |
| | | エルピーダメモリ(株) | 40,000 | 100,000 |
| | | (株)TUMジーン | 400 | 50,000 |
| | | みずほインベスターズ証券(株) | 85,000 | 25,925 |
| | | 富士写真フィルム(株) | 7,320 | 24,229 |
| | | (株)ミツバ | 40,128 | 24,157 |
| | | (株)ケーヒン | 14,275 | 16,915 |
| | | その他(10銘柄) | 46,167 | 56,471 |
| 計 | | 1,358,760 | 1,478,836 | |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額(ドル) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|----------|---------|------------|------------------|---------|
| (投資有価証券) | その他有価証券 | ドル建て利付米国国債 | 2,000,000 | 212,107 |
| 計 | | 2,000,000 | 212,107 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(千口) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|----------|---------|------------------------|------------------|---------|
| (投資有価証券) | その他有価証券 | (追加型公社債投資信託) ダイワMMF | 200,112 | 200,112 |
| 計 | | 200,112 | 200,112 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 注記 番号 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------------|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | | |
| 建物 | | 7,491,158 | 220,969 | 256,946 | 7,455,181 | 3,805,403 | 236,772 | 3,649,778 |
| 構築物 | | 372,337 | 22,400 | — | 394,737 | 296,567 | 10,566 | 98,170 |
| 機械及び装置 | 1 | 3,164,752 | 961,469 | 450,118 | 3,676,103 | 2,098,167 | 519,442 | 1,577,935 |
| 車輛運搬具 | | 95,399 | 17,915 | 22,116 | 91,198 | 62,465 | 11,271 | 28,732 |
| 工具器具備品 | 2 | 6,986,515 | 1,351,302 | 950,322 | 7,387,495 | 5,957,230 | 889,569 | 1,430,264 |
| 土地 | 3 | 2,308,016 | 842,734 | — | 3,150,750 | — | — | 3,150,750 |
| 建設仮勘定 | | 473,332 | 2,443,090 | 2,763,864 | 152,558 | — | — | 152,558 |
| 有形固定資産計 | | 20,891,511 | 5,859,881 | 4,443,368 | 22,308,024 | 12,219,833 | 1,667,622 | 10,088,191 |
| 無形固定資産 | | | | | | | | |
| 特許権 | | 252,043 | — | — | 252,043 | 209,515 | 50,033 | 42,527 |
| 借地権 | | 92,204 | — | 46,704 | 45,500 | — | — | 45,500 |
| ソフトウェア | | 672,399 | 67,737 | 5,200 | 734,935 | 606,712 | 123,606 | 128,223 |
| 電話加入権 | | 12,308 | 258 | 9,777 | 2,788 | — | — | 2,788 |
| 電気供給施設 利用権 | | 10,948 | — | — | 10,948 | 2,676 | 729 | 8,272 |
| 無形固定資産計 | | 1,039,902 | 67,995 | 61,681 | 1,046,216 | 818,903 | 174,369 | 227,312 |
| 長期前払費用 | | 952 | 60,833 | — | 61,785 | 56,748 | 8,653 | 52,719 |

(注) 1 当期増加額は主に栃木工場オプトデバイス事業部生産設備取得によるもの、当期減少額は主に栃木工場生産設備に更新に伴う売却および除却であります。

2 当期増加額は主に金型の取得によるもの、当期減少額は主に金型の更新に伴う除却および旧液晶関連事業部の資産の除却によるものであります。

3 当期増加額は工場用地取得によるものであります。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|---------------------------------|---------------|--------|--------|---------------|
| 資本金(千円) | | 8,080,454 | — | — | 8,080,454 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式(注1) (株) | (20,906,097) | (—) | (—) | (20,906,097) |
| | 普通株式 (千円) | 8,080,454 | — | — | 8,080,454 |
| | 計 (株) | (20,906,097) | (—) | (—) | (20,906,097) |
| | 計 (千円) | 8,080,454 | — | — | 8,080,454 |
| 資本準備金及び その他 資本剰余金 | (資本準備金) 株式払込剰余金 (千円) | 10,975,889 | — | — | 10,975,889 |
| | 計 (千円) | 10,975,889 | — | — | 10,975,889 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | (利益準備金) (千円) | 622,862 | — | — | 622,862 |
| | (任意積立金) 特別償却準備金 (注2) (千円) | 100,488 | 29,536 | 19,840 | 110,184 |
| | 買換資産圧縮積立金 (注2) (千円) | 18,497 | — | 9,933 | 8,564 |
| | 別途積立金 (千円) | 9,000,000 | — | — | 9,000,000 |
| | 計 (千円) | 9,741,848 | 29,536 | 29,773 | 9,741,610 |

(注) 1 期末日現在における自己株式数は23,615株であります。

2 当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 55,408 | 31,910 | 52 | 3,446 | 83,819 |
| 賞与引当金 | 280,000 | 312,000 | 280,000 | — | 312,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 311,865 | 20,097 | 4,583 | — | 327,379 |

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(71千円)、会員権売却による戻入(3,375千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 49,102 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 176,011 |
| 普通預金 | 411,349 |
| 定期預金 | 8,300,000 |
| 小計 | 8,887,361 |
| 合計 | 8,936,464 |

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| ペンタックス㈱ | 247,461 |
| 黒田電気㈱ | 120,164 |
| ㈱ミクニ | 84,000 |
| ㈱ホンダロック | 26,750 |
| 三菱電機(株) | 23,800 |
| その他 | 74,228 |
| 合計 | 576,404 |

(ロ)期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成16年4月 | 189,379 |
| " 5月 | 114,205 |
| " 6月 | 175,437 |
| " 7月 | 95,813 |
| " 8月 | 1,568 |
| 合計 | 576,404 |

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------|-----------|
| エンプラス (ホンコン) リミテッド | 1,510,427 |
| ミツミ電機(株) | 776,550 |
| 大分キャノンマテリアル(株) | 484,331 |
| 富士写真光機(株) | 385,996 |
| 富士通(株) | 332,136 |
| その他 | 2,947,971 |
| 合計 | 6,437,413 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$ |
|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|---|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | |
| 4,162,526 | 20,962,762 | 18,687,874 | 6,437,413 | 74.4 | 92.5 |

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれております。

2. 前期繰越高には、株式会社エンプラスディスプレイデバイスへ承継した売掛金残高579,807千円は含まれておりません。

d たな卸資産

| 内訳 | | 金額(千円) |
|-----|-----|---------|
| 製品 | 成形品 | 197,445 |
| 原材料 | 成形品 | 199,412 |
| | 金型 | 1,197 |
| | 計 | 200,609 |
| 仕掛品 | 成形品 | 94,740 |
| | 金型 | 315,420 |
| | 計 | 410,160 |

② 固定資産

a 関係会社株式

| | 銘柄 | 期末残高 |
|--------------------|--------------------------------------|--------------|
| | | 貸借対照表計上額(千円) |
| 子会社株式 | (株)エンプラスオプティクス | 2,330,783 |
| | (株)エンプラス半導体機器 | 1,338,676 |
| | (株)エンプラスディスプレイデバイス | 946,713 |
| | エンプラス(ユ- . エス . エイ), インク . | 839,648 |
| | エンプラス プレシジョン(タイランド) カンパニー, リミテッド | 327,480 |
| | エンプラス カンパニー, (シンガポール) プライベートリミテッド | 253,695 |
| | エンプラス テスコ, インク . | 233,836 |
| | (株)エンプラス鹿沼 | 100,000 |
| | エンプラス ヨーロッパ B. V. | 64,600 |
| | QMS(株) | 50,000 |
| | エンプラス プレシジョン(マレーシア) SDN. BHD. | 47,508 |
| | (株)エンプラス研究所 | 45,000 |
| | エンプラス(コーリア), インク . | 43,273 |
| エンプラス (ホンコン) リミテッド | 34,420 | |
| エンプラス(アメリカ), インク . | 0 | |
| | 計 | 6,655,634 |
| 関連会社株式 | エンプラスHNテクノロジーコーポレーション | 25,538 |
| | 計 | 25,538 |
| | 合計 | 6,681,173 |

③ 流動負債

a 買掛金

| 仕入先 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| (株)エンプラス鹿沼 | 144,095 |
| (株)タナカ技研 | 104,276 |
| (有)大那プラスチック | 88,318 |
| (株)日立ハイテクノロジーズ | 59,101 |
| 協和精工(株) | 56,569 |
| その他 | 931,532 |
| 合計 | 1,383,892 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|---|---------------|--------|-----------------------|--------|-------------------------|--------|---------------------------|--------|---------------------------|--------|
| 決算期 | 3月31日 | | | | | | | | | | |
| 定時株主総会 | 6月中 | | | | | | | | | | |
| 株主名簿閉鎖の期間 | —— | | | | | | | | | | |
| 基準日 | 3月31日 | | | | | | | | | | |
| 株券の種類 | 100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満株券 | | | | | | | | | | |
| 中間配当基準日 | 9月30日 | | | | | | | | | | |
| 1単元の株式数 | 100株 | | | | | | | | | | |
| 株式の名義書換え | | | | | | | | | | | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル) 東京証券代行株式会社 本店 | | | | | | | | | | |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社 | | | | | | | | | | |
| 取次所 | 東京証券代行株式会社営業所・取次所 | | | | | | | | | | |
| 名義書換手数料 | 無料 | | | | | | | | | | |
| 新券交付手数料 | 無料 | | | | | | | | | | |
| 単元未満株式の買取り | | | | | | | | | | | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル) 東京証券代行株式会社 本店 | | | | | | | | | | |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社 | | | | | | | | | | |
| 取次所 | 東京証券代行株式会社営業所・取次所 | | | | | | | | | | |
| 買取手数料 | 単元未満株式買取請求に伴う手数料は、以下の算式により、1単元あたりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 | 100万円以下の金額につき | 1.150% | 100万円を超え500万円以下の金額につき | 0.900% | 500万円を超え1,000万円以下の金額につき | 0.700% | 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき | 0.575% | 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき | 0.375% |
| 100万円以下の金額につき | 1.150% | | | | | | | | | | |
| 100万円を超え500万円以下の金額につき | 0.900% | | | | | | | | | | |
| 500万円を超え1,000万円以下の金額につき | 0.700% | | | | | | | | | | |
| 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき | 0.575% | | | | | | | | | | |
| 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき | 0.375% | | | | | | | | | | |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 | | | | | | | | | | |
| 株主に対する特典 | なし | | | | | | | | | | |

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第42期) | 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 | 平成15年 6月27日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第43期中) | 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 | 平成15年12月22日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況 報告書 | | | 平成15年 4月14日 平成15年 5月12日 平成15年 6月10日 平成15年 7月14日 平成15年 8月 8日 平成15年 9月12日 平成15年10月14日 平成15年11月12日 平成15年12月11日 平成16年 1月13日 平成16年 2月10日 平成16年 3月 8日 平成16年 4月13日 平成16年 5月12日 平成16年 6月 9日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社エンプラス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 澤 淳 夫 ㊞

代表社員
関与社員

公認会計士 栞 谷 克 悦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンプラスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンプラス及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社エンプラス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 榎 谷 克 悦 ㊞

代表社員
関与社員

公認会計士 中 野 眞 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンプラスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンプラス及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社エンプラス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 澤 淳 夫 ㊞

代表社員
関与社員

公認会計士 枘 谷 克 悦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンプラスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンプラスの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社エンプラス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 榎 谷 克 悦 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 中 野 眞 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンプラスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンプラスの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。